

産業経済インデックス

－産業経済雑誌主要記事索引－

2003年4月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録期間は、おおよそ 2003 年 3 月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「〇〇一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

I 産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	5
3. エネルギー	6
4. その他鉱業	9
5. 農林・水産	9
6. 食 品	10
7. 織 維	11
8. 紙・パルプ	11
9. 化 学	12
10. 窯業・土石	13
11. 鉄 鋼	13
12. 非鉄金属	14
13. 機 械	14
14. その他製造	17
15. 建設・不動産	17
16. 商 業	18
17. 運 輸	19
18. 情報・通信	21
19. 金融・証券	24
20. その他サービス	28

II 国土開発篇

1. 全国総合開発	30
2. 都市開発	31
3. 地域開発	33

III 経 済 篇

1. 日本経済	37
2. 通貨・金融	40
3. 海外経済	42
4. 経済理論	45

IV 企業・経営篇

1. 企業一般	47
2. 中小企業	48
3. 企業経営	49

4. 労働		53
V 関連法律篇		
1. 関連法律		55
VI 社会・その他篇		
1. 社会一般		58
2. その他		58

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
<特集> 主要業種の2003年動向を探る ―石油産業／石油化学／合成樹脂／電子関連材料／医薬品―	武石 礼司 ほか	化学経済 50(2)	2003.2 (57～96)
産業競争力強化と知的財産	丸島 儀一	情報管理 45(11)	2003.2 (745～752)
知識創造ビジネス (11)	福井 和夫	リージョナルバンキング 53(2)	2003.2 (67～71)
12月実施の法人企業動向調査<内閣府> ―15年4～6月期の国内景気見通し 同水準で推移―	経済産業省	経済産業公報 (15216)	2003.2.21 (1～11)
12月の鉱工業生産動向(確報) ―生産、前月比0.4%低下―	経済産業省	経済産業公報 (15218)	2003.2.25 (1～3)
12月の第3次産業活動指数 ―前月比0.7%の低下―	経済産業省	経済産業公報 (15221)	2003.2.28 (1～3)
わが国産業の国際競争力の現状評価と課題 ―電気機械産業を中心に	益田 郁夫	Japan Research Review 13(3)	2003.3 (97～121)
主要業界の格付けの方向性 ―建設／加工食品／酒類／パルプ・紙／総合化学／医薬品／石油元売／セメント／鉄鋼、他		JCR格付け (145)	2003.3 (2～14)
2003年産業景気の見通し ―自動車／家電／IT機器・電子デバイス／工作機械／アパレル／印刷／建設・住宅、他		中小公庫マンスリー 50(3)	2003.3 (6～17)
主要業種にみる2003年の産業景気 ―非製造業編―	守屋 林司	調査月報(国民生活金融公庫) (503)	2003.3 (16～19)
知識創造ビジネス(最終回)	福井 和夫	リージョナルバンキング 53(3)	2003.3 (51～55)
<特集> ビジネスチャンスだ「特区」が動き出す ―医療、教育、農業など1000プロジェクト―	佐藤 達郎 ほか	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (22～36)
産業活動分析(平成14年年間回顧)(要旨) ―全産業活動 2年連続の低下―	経済産業省	経済産業公報 (15231)	2003.3.14 (1～10)
四次：インクス(金型製造業)に見る21世紀型ものの作りとは	馬場 鍊成	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (80～82)
(2) 産業政策			
<特集> 産業再生へ向けた取組み ―企業再生と㈱整理回収機構の役割／DIPファイナンスと企業再建ファンド、他	池尾 和人 ほか	ESP (371)	2003.3 (2～51)
競争政策研究会中間報告について ―産業再生に向けた企業結合審査の迅速化・透明化	経済産業省経済産業政策局産業組織課	経済産業ジャーナル 36(3)	2003.3 (30～33)
経済規制の国際的調和(4) ―通商救済制度の国際的調和―	中川 淳司	貿易と関税 51(3)	2003.3 (14～22)
「不正競争防止法の見直しの方向性について」の概要	経済産業省経済産業政策局	NBL (756)	2003.3.1 (6～7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 産業資源			
くるまのリサイクルー循環型社会の壮大な実験（最終回）ー（社）日本自動車工業会編ー	黒井 尚志	I N D U S T 18(3)	2003.3 (56～59)
W E E E / R o H S の成立を背景に（上）ープラスチック・リサイクル循環型へのパターン変革目指してー	徳勢 正昭	化学経済 50(3)	2003.3 (78～83)
鉄鋼スラグ・石炭灰等を用いた硫黄固化体の開発	秋山 正成	環境管理 39(3)	2003.3 (31～37)
有料化によるごみの発生抑制効果とリサイクル促進効果	碓井 健寛	会計検査研究 (27)	2003.3.10 (245～261)
バイオマス・リファイナリーが21世紀の新しい産業社会をつくるー荏原・藤村宏幸会長 環境ビジネスを語る		地球環境 34(4)	2003.4 (34～36)
<特集> バイオマスの時代へー総合戦略がスタートーバイオマスビジネス成立のための条件、他ー	浪江 一公 ほか	地球環境 34(4)	2003.4 (37～65)
環境New Businessー富士ゼロックスゼネラルビジネス：廃プラからノベルティグッズを再生	遠藤 昌明	地球環境 34(4)	2003.4 (78～81)
エコ製品ものがたり：味の素ゼネラルフーズ「マキシム・ブレンディ詰め替え用」ー詰め替え用でインスタンドコーヒ	土屋 晴子	地球環境 34(4)	2003.4 (82～83)
第12回地球環境大賞ー大賞はリコーに決定		地球環境 34(4)	2003.4 (90～91)
ユーザーが知らない自動車リサイクルの深層（1）ー逆有償の沖縄で暗躍するブローカー、野積み山積み廃車は誰が片づ	芦崎 治	日経エコロジー (46)	2003.4 (68～71)
(4) 産業公害			
<特集> 持続可能な社会への挑戦ー温暖化対策をめぐる近年の科学技術の動向、他ー	西宮 昌ほか	21世紀フォーラム (86)	2003.1.31 (6～41)
内分泌かく乱物質問題の現状と課題（上）	川崎 一	化学経済 50(2)	2003.2 (97～104)
環境I T S のアピール	石田 東生	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (11～13)
日本における地域レベル環境指標の活用現状と課題	環境自治体会議環境政策研究所	P R I R e v i e w (7)	2003.2 冬季 (39～51)
<特集> 制度設計工学ー排出権取引を事例として／国際排出権取引における約束期間リザーブ制度の評価、他ー	西條 辰義 ほか	E C O - F O R U M 21(3)	2003.2.15 (2～37)
ヨハネスブルグ・サミットーヨハネスブルグ・サミットの成果と実施／地域社会による環境国際協力の挑戦、他ー	環境省地球環境審議官ほか	環境研究 (128)	2003.2.28 (3～129)
<特集> どうなる医療廃棄物ー医療廃棄物に潜む闇ー“非感染性”医療廃棄物が引き起こす感染症、他ー	井部 正之 ほか	I N D U S T 18(3)	2003.3 (1～37)
産業廃棄物と環境を考える全国大会「循環型社会の構築に向けた取り組みについて」ー基調講演、パネルディスカッション		I N D U S T 18(3)	2003.3 (38～47)
不法投棄の構造を解明 行為者を徹底糾明し、撤去させるー産廃Gメンの石渡正佳インタビュー（千葉県）		I N D U S T 18(3)	2003.3 (48～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル（１２） ー産業廃棄物選別（２）ー	杉島 和三四郎	I N D U S T 18(3)	2003.3 (52～55)
循環企業への道（３） ータカヤマ：自己完結型の 循環再生工場へー ５年後の施設更新に向け始動 ー		I N D U S T 18(3)	2003.3 (67～69)
産業廃棄物の排出及び処理状況等について（平成１ ２年度実績）	環境省	I N D U S T 18(3)	2003.3 (78～85)
産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許 可等に関する状況等について（平成１２年度実績 ）	環境省	I N D U S T 18(3)	2003.3 (86～97)
第７回 J A B（（財）日本適合性認定協会）I S O 1 4 0 0 1 公開討論会 ー環境 I S O 日本の特 徴ー 将来何をすべ		I S O M S（アイソ ムズ） (90)	2003.3 (68～71)
環境編（６） ー投資家が求める企業の環境経営 ー 欧米で活発化する株主行動ー	竹原 正篤	I S O M S（アイソ ムズ） (90)	2003.3 (84～85)
C O 排出権取引よいよ始動 ー国民・企業・政 府が一体となって取り組む時代を迎えてー	三森 八重子	J M A マネジメント レビュー 9(3)	2003.3 (25～29)
船舶からの温室効果ガス排出の現状と削減対策につ いてー 船舶からの排出ガスの概要		海運 (906)	2003.3 (76～81)
内分泌かく乱物質問題の現状と課題（下）	川崎 一	化学経済 50(3)	2003.3 (95～101)
エコ自治体最前線：地球温暖化対策の推進で、持続 可能な都市をめざすー 東京都	佐藤 由美	ガバナンス (23)	2003.3 (92～95)
<特集> ダイオキシン類の迅速・簡易測定 ーC A L U X（ケイラックス）アッセイによるダイオ キシン類の測定、他	濱田 典明 ほか	環境管理 39(3)	2003.3 (1～30)
トヨタの保全改革 M Rー 5 0 骨太活動について！ （前編）	岡本 渉	技術と経済 (433)	2003.3 (50～56)
景観との調和の観点によるアンテナ設置問題	高橋 寿征	技術と経済 (433)	2003.3 (72～77)
今後の化学物質の審査及び規制の在り方について ー 産業構造審議会化学・バイオ部会化学物質管 理企画小委員会報告	経済産業省製 造産業局化学 物質管理課	経済産業ジャーナル 36(3)	2003.3 (22～25)
A T車のアイドリングストップについて	元田 良孝 ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (86～92)
<特集> ダイオキシン類処理対策／分析技術の最 新動向 ーダイオキシン類の処理対策と測定技術 の現状と課題、他ー	宮田 秀明 ほか	産業と環境 32(3)	2003.3 (17～51)
<特集> グリーン購入・調達システムの最近の動 向 ーグリーン購入とサプライチェーンのグリーン 化、他ー	環境省総合環 境政策局環境 経済課 ほか	資源環境対策 39(3)	2003.3 (47～88)
東京都におけるディーゼル車対策（１） ー「ディ ーゼル車N O 作戦」から環境確保条例の制定へー	東京都環境局 自動車公害対 策部計画課	資源環境対策 39(3)	2003.3 (89～93)
土壌汚染対策法に基づく政省令の概要	環境省水環境 部土壌環境課	資源環境対策 39(3)	2003.3 (117～121)
ドキュメント環境 2 1（１９） ー地球環境政策 3 0 年の光と影（５）ー ー東欧諸国の環境ー	川名 英之	資源環境対策 39(3)	2003.3 (124～127)
景観まちづくり条例の展開と相互参照	伊藤 修一郎	自治研究 79(3)	2003.3 (97～112)
行政判例研究ー ごみ収集袋の製造承認に関する施 策変更と損害補填責任をめぐる事件、他（和歌山 県・千葉県）	仲田 孝仁 ほか	自治研究 79(3)	2003.3 (113～136)
図表でわかり易く読む新々ごみ処理ばなし（１４） ー図表中心でみた<ごみ処理>の全貌ー	大澤 正明	都市と廃棄物 33(3)	2003.3 (19～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
今後の廃棄物・リサイクル制度の在り方について（意見具申）	中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会	都市と廃棄物 33(3)	2003.3 (34～44)
感染性医療廃棄物専用焼却炉（株）プランテックのバーチカル炉―千葉県下、千種興産・クリーンセンターにおける機種		都市と廃棄物 33(3)	2003.3 (50～56)
二重シート・真空検知方式（処分場リスク管理）―8年間で実績50か所達成＜T&OHシステム研究会＞		都市と廃棄物 33(3)	2003.3 (57～59)
癒しの主役―マイナスイオン―ルームエアコン／掃除機／イオンコンディショナー／デスクトップパソコン、他―		発明 100(3)	2003.3 (8～21)
＜特集＞ グリーン・サバイバル―ソニーの「新調達基準」が投じた波紋		日経エレクトロニクス (842)	2003.3.3 (89～123)
＜特集＞ 深層 産廃コネクション―産廃Gメン戦いの記録／産廃リサイクルシステムの死角、他―	石渡 正佳 ほか	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (88～99)
有害化学物質と日常の健康リスク	和田 安彦	地球環境 34(4)	2003.4 (70～73)
環境ベンチャー成功のカギ（13）―葛巻林業：20年間のバイオマス事業のノウハウで木質ペレットを生産―		地球環境 34(4)	2003.4 (74～76)
＜特集＞ 本格化する土壌汚染対策―土壌汚染対策法に基づく指定調査機関について、他―	出張 智己 ほか	地球環境 34(4)	2003.4 (95～112)
＜特集＞ 企業を襲う「化学物質」―トヨタ、ソニーも恐れる、欧州新規規制の衝撃―激変する化学物質規制、他―		日経エコロジー (46)	2003.4 (30～39)
消費者の健康・グルメ志向で急拡大、新規参入相次ぐ「新」水ビジネス		日経エコロジー (46)	2003.4 (55～57)
企業と主婦のe！コミュニケーション―水：高まる浄水器需要。豊かな水はどこに消えた？―	中崎 隆司	日経エコロジー (46)	2003.4 (58～59)
新環境学―環境ラベル：マーケティング部門の意識改革がカギ、情報開示が足りない環境配慮型商品―	辰巳 菊子	日経エコロジー (46)	2003.4 (84～85)
＜特集＞ 2003年わが社の環境報告・春―堰を切る産業界の地球温暖化防止対策、他―		日経エコロジー (46)	2003.4 (91～187)
テクノロジー最前線：超臨界流体クリーンゲ―油汚れなら従来の2倍の洗浄力を達成。CO ₂ を使い、石油系溶剤を		日経エコロジー (46)	2003.4 (190～191)
動く自治体／産廃対策（6）―不適正業者の排除と優良事業者育成の両面作戦に出た東京都―		日経エコロジー (46)	2003.4 (198～199)
(5) 海外事情			
化学品規制：EUの新規制案をめぐる動向を中心として	佐々木 良	レファレンス 53(2)	2003.2 (15～40)
続・世界的環境問題（27）―スイス―	川名 英之	I N D U S T 18(3)	2003.3 (64～66)
交渉する国家（4・完）―オランダの環境協定等に関するノート―	島村 健	自治研究 79(3)	2003.3 (78～96)
ヨーロッパにおけるアルミ缶リサイクルの現状と社会システムの最新動向（1）―2002第二次訪欧調査報告書の概	アルミ缶リサイクル協会	都市と廃棄物 33(3)	2003.3 (45～49)
ドイツ環境レポート：市民活動と環境保全（1）―ドイツ社会を支える市民のネットワーク―	松田 雅央	日経研月報 (297)	2003.3 (32～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
英国・大学院の環境学をベースに、環境教育ビジネスを展開――日本環境総研		地球環境 34(4)	2003.4 (86～87)
ワールドウォッチ特約：大規模農業と工場需要に原因、危機に陥る世界の淡水資源		日経エコロジー (46)	2003.4 (60～63)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
研究成果の帰属と補償（上）――職務発明の対価――	青山 紘一	情報管理 45(11)	2003.2 (753～763)
研究成果の帰属と補償（下）――大学・公的研究機関における研究成果の帰属と管理――	青山 紘一	情報管理 45(12)	2003.3 (845～857)
マテリアル・トランスファー・アグリーメント（試料や研究材料の移転に関する契約）	平井 昭光	情報管理 45(12)	2003.3 (858～867)
知恵の時代の人づくり（1）――総論編――21世紀の技術立国を支えるハイレベル技術人材の育成――	峰 如之介	発明 100(3)	2003.3 (46～49)
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			
準天頂衛星システムの実現に向けた取組みと展望	井上 隆	C I A J J O U R N A L 43(2)	2003.2 (24～28)
ナノテクノロジーの現状と求められる戦略的支援策について	大田 雅弘	みずほ産業調査 (5)	2003.2.28 (2～39)
空中分解したスペースシャトル、設計コンセプトの甘さを再認識	松浦 晋也	日経メカニカル (582)	2003.3 (110～113)
バイオ・ナノ技術の産業化を急げ	斉藤 俊六	発明 100(3)	2003.3 (30～31)
静電気管理技術の基礎（35）	山口 晋一	プラスチックスエー ジ 49(3)	2003.3 (134～141)
ポスト・ゲノムシーケンス時代のバイオビジネス	矢島 剛	みずほ産業調査 (6)	2003.3.5 (2～69)
世界初、巻物状のカーボン・ナノチューブ――黒鉛からグラフェン剥離、ナノマシンなど広範な応用へ／他		日経先端技術 (33)	2003.3.10 (1～12)
応用広がる近接場光技術：顕微鏡の分析性能が向上、バイオ研究にも展開――大容量光記録再生や半導体微細加工に有望	稲田 成行	日経先端技術 (33)	2003.3.10 (13～16)
半導体産業の命運握るM I R A Iプロジェクト――ナノ制御の新材料導入とプロセス技術の革新が焦点、今年中に世界最	廣瀬 全孝	日経先端技術 (33)	2003.3.10 (17～20)
(4) 海外事情			
中国：地場企業のコア技術向上が課題	九門 崇	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (90～91)
Technology Quarterly : The quest for the protein chip		THE ECONOMIST 366(8315)	2003.3.15 別頁 (1～24)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) ガ ス これだけあった！長年の好業績でも値下げしない都市ガス会社 安全に挑む：都市ガス施設における超高密度地震防災システム「SUPREME」の構築		エネルギーフォーラム 49(577) エネルギー 36(3)	2003.1 (18～19) 2003.3 (52～54)
(4) 石 炭			
(5) 石 油			
本格的な競争に勝つために元売はどうすればいいのか（石油業界） ― 本当の障害は内部にある ― 石油開発プロジェクトの経済性評価とリスク（3） 新時代を迎えるガソリン自動車の環境対応（6） ― 直脱／R F C C の組み合わせとガソリンの低硫黄化 ― デフレーションと石油価格 ― デフレの時代は下流ほど値上げできない ―	寺崎 修二郎 岩間 剛一 堀 義明ほか 青江 舜二	石油政策 42(4) 石油開発時報 (136) ペトロテック 26(3) 石油政策 42(5)	2003.2.25 (15～19) 2003.2.28 (22～31) 2003.3 (60～67) 2003.3.10 (4～10)
(6) 原 子 力			
我が国唯一の公的原子力研究開発機関のあり方についての提案 ― 市場主義的視野狭窄症の発想を改めよ 逃げるな！「経産」驕るな！「電力」 ― 自由化答申で忘れられた原子力の国家責任 「もんじゅ」判決の骨子 どうなる“もんじゅ” ― 控訴審判決の分析と今後の課題／もんじゅの意義を探る ― F B R サイクル実用化技術研究の 原子力などプラントの検査を考える ― 物質・材料研究機構理事長／溶接学会会長、他インタビュー <特集> プラントの非破壊検査 ― 原子力安全・保安院が秋から新検査制度／安全の法規制と技術基準、他 ― どうなる逆風下の原子力 ― 無資源国の日本にとって原子力開発は政治の役割、脱化石燃料で地球温暖化防止、資源の有 茨城県東海村臨界事故 ― 組織の危機管理 原子力発電は生き残れるか？ ― 福島県知事の“反乱”で原子力行政の矛盾が噴出、他 ―	近藤 駿介 名古屋高等裁判所金沢支部第1部 大島 榮次 ほか 飯田 浩史 清水 洋	エネルギーフォーラム 49(577) エネルギーフォーラム 49(577) 原産マンスリー (83) エネルギー 36(3) エネルギー 36(3) エネルギー 36(3) エネルギーレビュー 23(3) 一橋ビジネスレビュー 50(4) 日経エコロジー (46)	2003.1 (52～55) 2003.1 (56～58) 2003.2 (33～38) 2003.3 (9～16) 2003.3 (21～27) 2003.3 (60～99) 2003.3 (48～49) 2003.3.20 (146～161) 2003.4 (45～50)
(7) 新エネルギー			
廃棄物、バイオマス、石炭等利用技術の最新動向＜シンポジウム＞ 水素エネルギー利用技術と水素インフラの開発状況（5） ― 水素吸蔵合金の利用技術の開発現況と展望 ―	芦澤 正美 ほか 大角 泰章	日本エネルギー学会誌 82(2) 化学経済 50(3)	2003.2 (72～85) 2003.3 (102～110)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国際競争力の強化を目指すバイオビジネス戦略（１） ーバイオビジネスの競争力強化ー世界の動向と日本ー	軽部 征夫	技術と経済 (433)	2003.3 (38～49)
2010年をめざして、燃料電池開発戦略をサポート ー日本GMの燃料電池に関わるすべてが、仕事のフィールドー	George P. Hansen	自動車工業 37(3)	2003.3 (30～32)
第3回太陽光発電世界会議WCPEC-3とIEA (国際エネルギー機関)太陽光発電システム国際会議および太陽光発	黒川 浩助	電機 (656)	2003.3 (6～9)
燃料電池国際標準化IEC/TC105/WG#4 (性能試験法)の概要	山本 修	電機 (656)	2003.3 (10～13)
欧州を吹き抜ける風力エネルギーー発電施設の建設ラッシュ続く	安部 博光	世界週報 84(10)	2003.3.18 (28～30)
<特集> 今、注目のバイオマス ー自治体は「バイオマス特区」で世界に通用するモデル事業を、他ー	藤村 宏幸 ほか	環境自治体 6(4)	2003.4 (9～25)
(8) 海外事情			
<特集> 世界における原子力の潮流 ー欧州の原子力事情／アジアにおける原子力事情／アメリカの原子力事情ー	東海 邦博	電気協会報 (935)	2002.10 (10～23)
<特集> 資源大国オーストラリアのエネルギー・環境政策	酒井 節雄 ほか	エネルギーフォーラム 49(577)	2003.1 (59～82)
諸外国における原子力発電開発の動向（2002年12月中旬～2003年1月中旬） ー英国／米国／中国／台湾、他		原産マンスリー (83)	2003.2 (1～14)
米国：国家水素エネルギー・ロードマップー製造、輸送、貯蔵、転換、利用、国民教育および広報・普及	米エネルギー省	原産マンスリー (83)	2003.2 (15～31)
米国原子力発電所におけるリスク評価による安全上の恩恵（Nuclear News2003年1月号より）	John Gaertner ほか	原産マンスリー (83)	2003.2 (39～41)
中国、胡新政権下での21世紀の石油戦略を探る ーエネルギーの供給安保を重視ー	後藤 裕樹	石油政策 42(4)	2003.2.25 (4～13)
カスピ海石油・ガス資源輸送と国際関係（2）	輪島 実樹	石油開発時報 (136)	2003.2.28 (6～14)
中東への視角（1） ー「アル・ジャズィーラ効果」とイラク危機ー	富塚 俊夫	石油開発時報 (136)	2003.2.28 (15～20)
懸念される原子力・放射線技術者不足、英国政府が対策検討へ	窪田 秀雄	エネルギー 36(3)	2003.3 (43～47)
<特集> 迷走が目立つ欧米の脱原発 ー政治力学に揺れ代替も焦点／フランス：国民理解を得てEPR建設、他ー	東海 邦博 ほか	エネルギーレビュー 23(3)	2003.3 (6～25)
北朝鮮エネルギーの素顔 ー軍事優先で貧窮状態の電力と石油ー	福沢 藤吉郎	エネルギーレビュー 23(3)	2003.3 (42～47)
エネルギー海外情報：英原子力発電会社が経営危機 ー電力再編念頭に政府が財政支援、自由市場での経済優先が鮮明化ー	金木 雄司	エネルギーレビュー 23(3)	2003.3 (52～53)
台湾電力公司第四（龍門）原子力発電所建設の状況 ー原産第17回日台原子力安全セミナーに参加してー	中川 晴夫	電機 (656)	2003.3 (14～20)
メジャーオイルの系譜とその戦略（6） ートタルフィナエルフー	鷺見 弘一	ペトロテック 26(3)	2003.3 (68～71)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中部開発がベトナムの生命線 ―評価が分かれるズンクアットの石化プロジェクト―		Asia Market Review 15(4)	2003.3.1 (18～19)
海外LPガス情報―アジア・中東・オセアニア地域	エルピーガス 振興センター	石油政策 42(5)	2003.3.10 (12～19)
天然ガス・ベルト地帯とエネルギー安保―イランを戦略的パートナーに	中津 孝司	世界週報 84(9)	2003.3.11 (28～31)
イラク問題の陰に巨大石油利権―エネルギー情勢の転換狙う米国	嶋谷 牧男	世界週報 84(10)	2003.3.18 (14～17)
中央アジア・コーカサス諸国：エネルギー開発と輸送ルート建設に新たな動き	梅津 哲也	ジェットロセンサー 53(629)	2003.4 (86～87)
Oil and War : Gauging the impact around the globe	Reed, Stanley ほか	BUSINESS WEEK (3808)	2003.3.17 (18～25)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
<特集> 需要開拓への取組み―これからの販売戦略 ―農産物需要開拓への道、他―	伊藤 忠雄 ほか	公庫月報（農林漁業金融公庫） 50(11)	2003.2 (1～13)
イノゲノム研究のこれから	町井 博明	公庫月報（農林漁業金融公庫） 50(11)	2003.2 (16～17)
<特集> 活力ある森林・林業をめざして ―森林・林業基本政策の転換と地方林政の課題、他―	森 巖夫ほか	都道府県展望 (533)	2003.2 (4～27)
業界動向と格付けの視点：飼料業界の動向と上場3社格付け見直し結果	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (145)	2003.3 (27～30)
(2) 水産一般			
北海タラ資源に絶滅の恐れ ―フィッシュ・アンド・チップスも食べられない？―	山本 一郎	世界週報 84(8)	2003.3.4 (57～59)
(3) 海外事情			
木材利用の文化的アピール ―独シュツットガルト市でのバイオマス・エネルギーと木造建築の事例から―	香坂 玲ほか	サスティナブルマネジメント 2(1)	2002.6.28 (61～70)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 海外農業の新展開 ―アメリカにおける環境保全型農業への取組動向／WTO加盟1年目の中国農業の動き― 米国（アグロトレンド）：難航が予想される原産国表示制度	蔦谷 栄一 ほか 前島 明成	農林金融 56(3) ジェトロセンサー 53(629)	2003.3 (2～42) 2003.4 (60～61)
6. 食 品			
(1) 食品一般			
激動の2002年清酒市場 上位銘柄の出荷動向 ―月桂冠、白鶴にトップの座奪われる―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (2～10)
新たな試みに挑戦する即席めん市場 ―「ご当地」「ご当店」カップめんに次ぐ商材に向け取り組み―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (11～16)
成長基調持続へ動く食酢業界 ―堅調な調味料需要に加え飲料需要も寄与―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (17～23)
表示問題に揺れる今年のみそ業界 ―「大豆原産地表示」には明確なノーを！―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (24～32)
減産記録更新したミカン缶市場 ―中国品も低調、供給量マイナス基調―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (33～38)
原料高騰に直面した青物缶市場 ―利益確保に厳しい対応、「100均」は消滅？―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (39～42)
ヴァージンが牽引するオリーブオイル市場 ―今年は「健康オイル」注目の影響が懸念材料―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (43～47)
久しぶりに増加した2002年生乳生産量 ―出足好調「メグミルク」の動きに注目―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (49～52)
6年連続13兆円超え、2002年の企業倒産 ―食品企業倒産は大型倒産顕著―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (88～96)
ローコスト化がカギ握るイースト市場 ―2002年は生産量、輸入量とも減少―		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (97～99)
業界動向と格付けの視点：清涼飲料業界―求められる独自・魅力的な商品の開発	島田 卓郎 ほか	JCR格付け (145)	2003.3 (31～34)
国際化する和食の動向（上） ―日本の食構造を考える―	田中 千博	明日の食品産業 (334)	2003.3 (13～20)
我が国の食料自給率 ―平成13年度食料自給率レポート・食料需給表（抜粋）―	農林水産省	明日の食品産業 (334)	2003.3 (31～39)
格付けの視点：清涼飲料業界 ―低価格化が引き金を引く構造変化―安定した収益基盤が崩れる懸念も―	矢作 衣海	レーティング情報 6(3)	2003.3 (19～27)
<特集> 脂質の栄養生理機能の研究と食品素材の開発（1） ―機能性脂質研究の現状と課題、他―	菅野 道廣 ほか	食品工業 46(6)	2003.3.30 (17～42)
新しいオリゴ糖と機能性	酒井 重男	食品工業 46(6)	2003.3.30 (43～52)
食品メーカーのフレッシュ・ロジスティクス・コントロール（49） ―正規鮮度に対応する包装の定量的評価（2）	原 明弘	食品工業 46(6)	2003.3.30 (75～82)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「世界注目の機能性加工食品『納豆』の新薬効・効用」の報告書まとまるー健康機能性の情報普及に一層の力を注ぎ、		食品工業 46(7)	2003.4.15 (26～30)
＜特集＞ 食品企業のブランド戦略ー投資効率をあげるコーポレートブランド体系の構築／戦略は自分の足元にある他	上木原 弘修 ほか	食品工業 46(7)	2003.4.15 (31～70)
食品メーカーの競争力強化の方向と環境整備（２）	小塚 善文	食品工業 46(7)	2003.4.15 (84～87)
先ずは個人衛生（３９） ー食品衛生の延長線上でー	西田 博	食品工業 46(7)	2003.4.15 (90～97)
(2) 海外事情			
フランスの機能性食品		食品工業 46(6)	2003.3.30 (92～95)
Corporate viewpoints : Predicting the future of food and drink		ACQUISITIONS MONTHLY (220)	2003.2 (20～24)
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
業界動向と格付けの視点：郊外型紳士服専門店業界 ー今後の商品戦略、新業態への展開に注目	吉枝 昭ほか	J C R 格付け (145)	2003.3 (35～39)
(3) 海外事情			
8. 紙・パルプ			
(1) 紙・パルプ一般			
増加に転じたか 段ボール市場 ー製品値上げは決着へ向かうが…ー		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (53～57)
2002年の紙パルプ貿易動向	秋山 民夫	紙・パルプ 53(3)	2003.3 (1～5)
紙・パルプ産業のエネルギー事情について	北沢 夏織	紙・パルプ 53(3)	2003.3 (9～13)
平成14年10～12月期及び平成14年1～12月期国内需給動向（紙、板紙、パルプ、古紙、パルプ材）	秋山 民夫 ほか	紙・パルプ 53(3)	2003.3 (20～31)
紙パルプ注目品種（１）ー着実に市場拡大を続ける一般上質紙ーマシン休・停止で需給ギャップも縮小ー		YANO REPO RT (1135)	2003.3.10 (54～66)
(2) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北米製紙産業2003年の見通し（パルプ&ペーパー誌 2003年1月号抄訳）		紙・パルプ 53(3)	2003.3 (14～19)
9. 化 学			
(1) 化学一般			
<特集> 新産業社会の到来と化学工業 ―新しい産業社会を開く化学の役割／化学工業と研究開発―	片岡 寛ほか	化学経済 50(2)	2003.2 (20～34)
化学・合繊大手の業績見通し ―業績改善時が構造改革のチャンス―	渡部 貴人	化学経済 50(2)	2003.2 (35～44)
化学産業において高まる格付け（クレジット）対策の重要性	牧山 磨佐人	化学経済 50(2)	2003.2 (51～56)
業界動向と格付けの視点：総合化学6社の格付け見直し結果	山本 昇治 ほか	J C R格付け (145)	2003.3 (23～26)
MBO（マネジメント・バイアウト）の上場第1号 62歳で夢実現―日本高純度化学 渡辺雅夫社長インタビュー		M A R R（マール） (102)	2003.3 (2～5)
<特集> 中期経営計画の総括 ―総合化学企業／合繊企業―	西村 修一 ほか	化学経済 50(3)	2003.3 (10～27)
石油化学のイノベーションと重合触媒	木原 則昭	化学経済 50(3)	2003.3 (51～58)
<特集> 先端環境技術の展望 ―環境に貢献する化学／重金属、揮発性有機化合物などによる汚染土壌の対策技術、他―	早川 勝光 ほか	化学工業 54(3)	2003.3 (1～47)
生体触媒反応と有機化学	宮本 憲二 ほか	化学工業 54(3)	2003.3 (48～51)
工業品析技術に関する共同開発プロジェクトの国際動向について	山崎 康夫	化学工業 54(3)	2003.3 (52～64)
<特集> 材料ならびに成形技術に見るナノテクノロジー ―ポリマー系ナノコンポジットの展開、他―	白杵 有光 ほか	プラスチックエージ 49(3)	2003.3 (60～96)
「今後の化学物質の審査及び規制の在り方について」について	経済産業省	経済産業公報 (15225)	2003.3.6 (5～8)
<特集> 添加剤による性能向上と機能付与 ―相容化剤・相容化技術によるポリマーアロイの高性能化、他―	矢崎 文彦 ほか	プラスチックエージ 49(4)	2003.4 (69～130)
(2) 石油化学			
グラフで見る石油化学工業の動向	川村 幸雄	化学経済 50(3)	2003.3 (34～39)
<特集> 実用化本番を迎える生分解性プラスチック ―生分解性プラスチックの最新動向と本格普及に向けた課題、他―	大島 一史 ほか	産業と環境 32(3)	2003.3 (67～95)
接着特性を付与した非塩素化ポリオレフィン「アウローレン」	関口 俊司	プラスチックエージ 49(3)	2003.3 (115～119)
<特集> 吸着剤・吸着技術の最近の動向 ―吸着の基礎と実際／火力発電プラントからのCO ₂ 回収技術の開発、他―	石川 達雄 ほか	ペトロテック 26(3)	2003.3 (11～34)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
PMMA業界構造概況――海外シフトが顕著		Y A N O R E P O R T (1135)	2003.3.10 (86～95)
高耐熱性ポリ乳酸射出成形グレードーアドバンス ト・テラマック (Advanced TERRA MAC)	上田 一恵 ほか	プラスチックスエー ジ 49(4)	2003.4 (132～135)
回収PETボトル含有不飽和ポリエステル樹脂の開 発と特性	澤井 正晴	プラスチックスエー ジ 49(4)	2003.4 (136～139)
架橋フッ素樹脂及びそれを用いた応用製品	瀬戸川 晃 ほか	プラスチックスエー ジ 49(4)	2003.4 (140～144)
(3) その他化学			
エーザイー―アルツハイマー型痴呆症治療薬の開発 プロセスと組織マネジメント	小野 善生	一橋ビジネスレビュ ー 50(4)	2003.3.20 (132～145)
(4) 海外事情			
中国の合成樹脂消費の実態分析 ―変容する需要と今後の展開予測―	渡部 貴人	化学経済 50(3)	2003.3 (42～50)
米国のレスポンシブル・ケア (1) ―レスポンシブル・ケア誕生の背景―	松下 優	化学経済 50(3)	2003.3 (84～94)
欧米化学メーカーのプラスチック材料開発と応用展 開の動向 (II) ―樹脂・応用編 (4)	坂上 守	プラスチックスエー ジ 49(3)	2003.3 (98～109)
アジアのPTA (高純度テレフタル酸) 需要予測～ 今年は7%増 ―ひっ迫するPX (パラキシレン) 手当てがネック―		A s i a M a r k e t R e v i e w 15(4)	2003.3.1 (4～5)
大增産される中国のスチレン系樹脂 ―EPS (発 泡ポリスチレン) 新增設が目白押し～原料SMひ っ迫―		A s i a M a r k e t R e v i e w 15(5)	2003.3.15 (2～3)
2003年版「世界化学工業白書」 ―欧米の再編一服、中東に活気―	永田 宏ほか	化学経済 50(4)	2003.3.15 臨増 (1～173)
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			
(2) セメント・ガラス			
(3) 海外事情			
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般			
再編：トヨタが火をつけた世界的鉄鋼激震の舞台裏	梶原 一明	エコノミスト 81(9)	2003.2.25 (81～83)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 特 殊 鋼 <特集> 特殊鋼製造プロセスの進歩 ―材質別製造プロセスの進歩／会員会社の最新設備、他―	松江 活人 ほか	特殊鋼 52(2)	2003.2 (4～47)
(3) 海外事情			
12. 非鉄金属			
(1) 非鉄金属一般 <特集> ナノ・スーパーアルミの基礎と応用 (1) ―ナノクラスタ形成と二段時効現象、他―	廣澤 渉一 ほか	金属 73(3)	2003.3 (4～43)
先端ナノヘテロ金属組織解析手法 (11) ―最先端電子顕微鏡技術：ALCHEMI-HAREC X S 法―	松村 晶	金属 73(3)	2003.3 (59～67)
(2) 銅・アルミニウム			
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
13. 機 械			
(1) 機械一般 12月の機械受注統計調査報告<内閣府> ―船舶・電力を除く民需 前月比5.2%増―	経済産業省	経済産業公報 (15215)	2003.2.20 (1～3)
平成15年1～3月の機械受注見通し<内閣府> ―船舶・電力を除く民需 前期比3.5%減の見通し―	経済産業省	経済産業公報 (15218)	2003.2.25 (8～9)
(2) 電気・電子機器 乗るか見るか、CATVから来るブロードバンドの波		OPTCOM (オプトコム) (167)	2003.2 (26～35)
光メディアコンバータの製品動向 ―価格競争の先に見えた高付加価値への取り組み―		OPTCOM (オプトコム) (167)	2003.2 (42～45)
回復基調は本物か？光コネクタ市場の現在と将来 ―FTTH整備の活況を受け、需給が改善―		OPTCOM (オプトコム) (167)	2003.2 (46～53)
わが国大手半導体メーカー再生への選択肢	森尾 正彦	調査月報 (東京三菱銀行) (83)	2003.2 (15～30)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ I T機器のバリアフリー化をめざして ーアクセシビリティ改善に向けてのアプローチ/ メーカーのアクセシビ	市川 熹ほか	J E I T A R e v i e w 4(3)	2003.3 (14～27)
救いの神はE t h e r n e tからー測定器ベンダ はI P/E t h e r n e tに恋々		O P T C O M (オプ トコム) (168)	2003.3 (36～45)
表面実装型光モジュールの最新動向ー曲がり角に 立つS M T！先行きは出荷数量次第		O P T C O M (オプ トコム) (168)	2003.3 (48～53)
展示会で見た光ネットワーク関連製品ー I P. n e t J A P A N 2 0 0 3レポート		O P T C O M (オプ トコム) (168)	2003.3 (56～59)
＜特集＞ セラミストのための最新ディスプレイ講 座ーカラーP D P T V時代の幕開けと今後の展 開、他ー	内池 平樹 ほか	セラミックス 38(3)	2003.3 (156～194)
家電製品の最近の動向（５）ー電気掃除機ー家 庭用サイクロン掃除機の開発ー	小坂 源二	電機 (656)	2003.3 (34～37)
フレキシブル生産に対応する半導体製造装置ー全 自動研削&ポリッシュ装置「CMGシリーズ」、 他ー	前田 和夫 ほか	電子材料 42(3)	2003.3 (7～113)
＜特集＞ L S I：6 5 n mビジネス立ち上げシナ リオービジネスとの一体化で大きく5グループ に分化ー		日経マイクロデバイ ス (213)	2003.3 (51～70)
＜特集＞ F P D：製造技術5大革新で攻める4 0 型級大型テレビー次世代T F Tラインで革新急 ぐ製造技術ー		日経マイクロデバイ ス (213)	2003.3 (71～80)
L S I製造：勝ち組S a m s u n gの戦略、N A N D型フラッシュで制覇	J o n K a n g	日経マイクロデバイ ス (213)	2003.3 (95～104)
L S I製造：高性能L S Iゲート絶縁膜、1 n mは プラズマ窒化に	橋本 哲一 ほか	日経マイクロデバイ ス (213)	2003.3 (105～117)
P D A：電池ーリチウムポリマ採用進む ー業務向けでは円筒形リチウムイオンもー		日経メカニカル (582)	2003.3 (26～29)
クルマもケータイもすべての機器にH D D（ハード ディスク装置）		日経メカニカル (582)	2003.3 (41～48)
デジタル家電は光で魅せる	富岡 恒憲	日経メカニカル (582)	2003.3 (55～61)
半導体デバイス製造技術（リソグラフィー法）の触 媒表面の微細加工への応用と反応性の制御	鈴木 秀士 ほか	ペトロテック 26(3)	2003.3 (36～40)
6 4 M以上のF e R A M（強誘電体メモリ）にメド 、インプリントの問題が解消ー強誘電体材料の 成膜方法を一新	堀井 義正	日経エレクトロニク ス (842)	2003.3.3 (125～136)
1 インチ型H D D（ハード・ディスク装置）は 1 0 0ドルを切る		日経エレクトロニク ス (843)	2003.3.17 (57～68)
「I E E E 8 0 2. 1 1 aより1 1 g」（高速無線 L A N）この通説を鵜呑みにできないこれだけの 理由		日経エレクトロニク ス (843)	2003.3.17 (69～76)
L S I開発はこう変わる、C言語設計の最前線 （1）	若林 一敏	日経エレクトロニク ス (843)	2003.3.17 (131～138)
高周波フィルタ：5 G H z帯ではF B A R（圧電薄 膜共振器）フィルタが最適 S A W／誘電体／積 層方式と比較（上）	佐藤 良夫 ほか	日経エレクトロニク ス (843)	2003.3.17 (140～148)
(3) 一般機械			
プロジェクトのつくり方（1 6） ー経済費用便益計算の手順ー	平木 俊一	会報（日本プラント 協会） 48(2)	2003.2 (15～19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 鉱山機械―環境、地盤改良、地下水開発工事などを支える最新機器と技術―ボーリングマシン／破碎機他 300mm半導体工場の搬送システム 原子力における水処理技術の開発 2002年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告書(上) 2002年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告書(下)	鉱研工業(株) ほか (株)ダイフク (株)荏原製作所 経済産業省 経済産業省	産業機械 (629) 産業機械 (629) 産業機械 (629) 経済産業公報 (15222) 経済産業公報 (15223)	2003.2 (6～49) 2003.2 (58～62) 2003.2 (63～66) 2003.3.3 (7～11) 2003.3.4 (4～10)
(4) 輸送機械			
自動車産業における環境戦略のマクロ的展望	田中 勝昭	サステイナブルマネジメント 2(1)	2002.6.28 (85～98)
開発の軌跡：フェアレディ Z (1) ―こんな会社辞めてやる―		日経メカニカル (578)	2002.11 (129～133)
開発の軌跡：フェアレディ Z (2) ―二人だけのゲリラ部隊―		日経メカニカル (579)	2002.12 (109～113)
開発の軌跡：フェアレディ Z (3) ―チョロQで発進―		日経メカニカル (580)	2003.1 (129～133)
<特集> 21世紀の社会が求める自動車エレクトロニクス―エンジン制御技術の動向／車両電源の42V化、他―	原島 文雄 ほか	自動車技術 57(2)	2003.2 (4～74)
新燃料(DME・GTL軽油)エンジンシステムの研究開発	(独)産業技術総合研究所 ほか	自動車技術 57(2)	2003.2 (77～84)
新型ハイブリッドバスの開発	清水 邦敏 ほか	自動車技術 57(2)	2003.2 (85～89)
モータ式4輪駆動システムの開発	松田 俊郎 ほか	自動車技術 57(2)	2003.2 (95～100)
開発の軌跡：フェアレディ Z (4) ―走るエンジニア、提案するドライバー―		日経メカニカル (581)	2003.2 (103～107)
<特集> カーシェアリング―ライフスタイル変革へのチャレンジ―日本／北米、他―	八木 麻未子 ほか	PRI Review (7)	2003.2 冬季 (2～18)
開発車に適用される車両のシュミレーション技術	馬越 龍二 ほか	自動車技術 57(3)	2003.3 (95～100)
<特集> スモールカーを考える―スモールカーの現在―これからのスモールカー、他―	岡崎 宏司 ほか	自動車工業 37(3)	2003.3 (2～21)
新安全装備を満載したトヨタの「ハリアー」 ―可変式ヘッドランプを実用化―		日経メカニカル (582)	2003.3 (18～19)
自動変速機なら迷わず6速		日経メカニカル (582)	2003.3 (49～54)
開発の軌跡：フェアレディ Z (最終回) ―私を治具にしてください―		日経メカニカル (582)	2003.3 (105～109)
システム・アーキテクチャとイノベーション―カーナビにおけるソフトとハードの統合	伊藤 宗彦	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (186～201)
(5) 精密機械			
ペンタックス、名刺より小さいサイズのデジカメ ―独自のレンズ機構で光学3倍ズーム―		日経メカニカル (582)	2003.3 (15～17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成14年建築着工統計の概要	国土交通省総合政策局情報管理部	建設統計月報 (483)	2003.3 (15～53)
三菱地所：「丸ビル」でオフィス街戦争に勝利、ソフト重視戦略へ転換	川島 弘春	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (73～75)
(2) 住宅一般			
大都市圏における住宅取得の可能性——鉄道沿線都市を中心に	佐貫 利雄	運輸と経済 63(3)	2003.3 (50～57)
住宅金融の現状と課題 (3)	長田 訓明	住宅金融月報 (614)	2003.3 (58～67)
都心居住の現状と課題	深津 彩子	ニッセイ基礎研RE PORT (72)	2003.3 (10～15)
(3) 海外事情			
16. 商 業			
(1) 商業一般			
流通小売業におけるエコロジカル・アプローチ	中田 安彦 ほか	サステイナブルマネジメント 2(2)	2002.12.28 (93～107)
6年連続減少喫した2002年の小売業——CVS、既存店客数初のマイナス		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (58～64)
2002年百貨店歳暮商戦 酒類・食料品ギフトの動向 ——「客取り込み」の早期受注で厳しい12月——		酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (65～80)
2001年度酒類卸売業者の概況	国税庁課税部酒税課	酒類食品統計月報 44(13)	2003.2 (81～87)
進化する大手加工食品卸 ——グローバルリテ일러競争時代のサバイバルに向けて——	堀 千珠	みずほ産業調査 (5)	2003.2.28 (42～73)
コンビニにおける知られざるフランチャイズシステムの一断面	曾我 克三	明日の食品産業 (334)	2003.3 (3～8)
<特集> 「飲食施設」の集客力を再考する ——横浜高島屋／阪急梅田本店／京王新宿店／京急百貨店——		ストアーズレポート 44(3)	2003.3 (13～29)
<特集> 中国ビジネスと商社 ——中国の優れた人々に支えられる商社／巨象中国の実情と今後の対中ビジネス、他——	西田 健一 ほか	日本貿易会月報 (599)	2003.3 (12～36)
近隣諸国の劇的变化に、新たなビジネスチャンス	田中 弘	日本貿易会月報 (599)	2003.3 (42～45)
小売業のロジスティクス戦略 (28) ——「ハローズ」——1日6便、CVS並みの物流体制で急成長する食品スーパー	白井 秀彰	流通設計 21 34(3)	2003.3 (85～89)
<特集> SC内集客装置の機能と効果 ——商業施設における“時間消費”の位置づけとレジャー機能導入のポイント他	土生 一ほか	レジャー産業資料 36(3)	2003.3 (31～67)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
総合商社の紙パルプ部門（中） ーチップ、パルプ、古紙ー		Y A N O R E P O R T (1135)	2003.3.10 (1～24)
<特集> 「ウォルマート・西友、カルフルー、メトロ」日本市場攻略の進捗度ー本領を現し始めた巨大外資のパワー	石橋 忠子 ほか	激流 28(4)	2003.4 (13～29)
業界再編の口火を切った西武・そごう経営統合の軌跡を追う		激流 28(4)	2003.4 (30～34)
都心回帰のチャンスに乗る小売りビジネス最前線		激流 28(4)	2003.4 (40～43)
American New Business (10) ー日常生活に根付く、米国のオンライン商法ー	大野 和弘	激流 28(4)	2003.4 (66～67)
リージョナルチェーンの挑戦 ーサンエー（食品スーパー）：地域の息吹を売り場のパワーに変え外資と激突ー		激流 28(4)	2003.4 (68～71)
不良債権処理による買収案件急増で小売業界の行き着く先ー投資ファンドに舞い込む買収案件		激流 28(4)	2003.4 (90～93)
流通業界ウォッチ（24） ーコンビニのシェアを蚕食する深夜営業のスーパーー		激流 28(4)	2003.4 (94～96)
流通外資レポート（2） ー「韓国ウォルマート」苦戦の理由ー	穂刈 俊次	激流 28(4)	2003.4 (102～107)
注目されるCVS業界激動期の成長戦略ー転換期を迎え、次の成長段階の踊り場に		食品工業 46(7)	2003.4.15 (20～25)
(2) 流 通			
マルチモーダルな静脈物流システムの構築に関する研究 ー静脈物流需要の将来予測に関する一考察ー	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (7)	2003.2 冬季 (31～38)
(3) リース			
(4) 海外事情			
米国流通への対応雑感	秋山 哲男	明日の食品産業 (334)	2003.3 (10～12)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
わが国における国際貨物輸送の動向 ー懸念される貿易量の伸び悩みー		Container Age (427)	2003.2 (4～9)
荷主のロジスティクスとSCM革命（15） ーKPI（重要な業績評価指標）とSmart Goal（品質改善目標	五月 陵	Container Age (427)	2003.2 (15～17)
<特集> テロの世紀と国際物流 ー米国輸入貨物規制の貿易・物流への影響、他ー	鈴木 修ほか	海運 (905)	2003.2 (7～38)
荷主のロジスティクスとSCM革命（16） ー定量的に数値で管理するKPI（重要な業績評価指標）ー	五月 陵	Container Age (428)	2003.3 (18～21)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
史上最高記録した北米航路荷動き ー懸念されるイラク攻撃の影響ー		Container Age (428)	2003.3 (22～23)
ロジスティクス組織論ーそのイデオロギー、原理、実践	スティグ・ヨハンセンほか	LOGI-BIZ 2(12)	2003.3 (54～58)
外航コンテナの国内フィーダー促進に係わる研究（報告）ーH15年2月	内航総連合会	内航海運 38(822)	2003.3 (67～45)
D A T Aで見るロジスティクスー輸送指数の推移（平成14年10月分）／輸送指数の対前期比増減率		流通設計 21 34(3)	2003.3 (97～97)
無線 I C タグがネット社会のカギになる	垣内 郁栄	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (74～75)
(2) 海 運			
我が国における戦略的港湾運営	長瀬 友則 ほか	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (83～87)
高位安定で推移する北米航路荷動き ー運賃修復に強い追い風ー		Container Age (427)	2003.2 (11～13)
波濤（35）ー“プレステージ”は“エリカ”の再現？ー船級協会は信頼を取り戻せるか？ー		海運 (905)	2003.2 (39～39)
急増する香港籍船舶に関する実務的検討	松井 孝之	海運 (905)	2003.2 (40～44)
<特集> 2003年の市況展望 ー国際市況／鉄鋼／定期船ー	柴田 明夫 ほか	海運 (905)	2003.2 (46～59)
ケミカルタンカーとその市場について		海運 (905)	2003.2 (66～71)
グローバリゼーションと港湾セキュリティ	井上 聡史	海事産業研究所報 (440)	2003.2 (4～13)
<特集> みなとの防災ー港湾の防災に関する基礎知識ー防災をめぐる動向と取り組み／行政の取り組み、他ー	家田 仁ほか	港湾 80(2)	2003.2 (6～45)
国際海上コンテナ輸送における構造改革モデル港湾（スーパー中枢港湾）育成の進捗状況について	国土交通省港湾局計画課事業企画官	港湾 80(2)	2003.2 (52～53)
<特集> 内航海運と船舶管理ー内航の船舶管理業の可能性を探る／人員削減はもう限界を超えてしまった、他ー	南野 孝一 ほか	海運 (906)	2003.3 (9～38)
波濤（36） ーマースク・シーランドの情報公開と実力ー		海運 (906)	2003.3 (39～39)
自動車リサイクル法の施行で増える内航貨物 ースクラップ・ダスト・廃タイヤなどー		内航海運 38(822)	2003.3 (4～7)
(3) 航 空			
複数空港システムにおける機能分担の評価 ー首都圏複数空港を事例としてー	花岡 伸也	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (2～13)
航空貨物輸送分野における R F I D（無線利用による移動体の自動認識）技術の活用に関する調査研究		運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (97～100)
地域の活性化における空港の効果	吉川 康夫	運輸と経済 63(3)	2003.3 (58～69)
(4) 陸 運			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
インターモーダル貨物輸送のための鉄道整備 ―R I F T―システムの概念と具体化へのアプローチ―	厲 国権	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (14～23)
＜特集＞ 郵政のヤマト包囲網 ―なりふり構わぬ民業圧迫が招く消耗戦―		L O G I ― B I Z 2(12)	2003.3 (24～30)
＜特集＞ 上下分離をめぐる諸問題 ―鉄道上下分離政策の再考／ドイツの鉄道改革と上下分離、他―	家田 仁ほか	運輸と経済 63(3)	2003.3 (4～49)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
韓国の国家交通データベース構築	曹 圭錫ほか	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (24～31)
米国運輸保安対策の動向 ―航空・運輸保安法制定から約1年経過後の状況と今後の見通し―	新田 慎二	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (46～51)
上海見聞録―中国発展の原動力を上海港務局に見る	平野 拓也	C o n t a i n e r A g e (427)	2003.2 (21～25)
欧米名門定期船主の興亡 ―P&O (5)―	竹野 弘之	海運 (905)	2003.2 (79～76)
船舶による石油流出事故とその問題点	長塚 誠治	海事産業研究所報 (440)	2003.2 (14～22)
マ・シ (マラッカ・シンガポール) 海峡通航量調査について	中原 敏雄	海事産業研究所報 (440)	2003.2 (23～26)
アジア／米国間コンテナ貨物荷動き量推移 (12月) ―建築関連貨物に支えられ12月としては突出した荷動きを記録		海事産業研究所報 (440)	2003.2 (31～41)
オーストラリア、ウィーン市の公共交通視察レポート	秋田 紀之	リサーチ中国 54(643)	2003.2 (26～32)
「海運条令細則」と「貨運代理弁法」 ―変わらぬ中国の二元行政―	三浦 良雄	C o n t a i n e r A g e (428)	2003.3 (4～7)
変革のとき―中国S C M (最終回) ―中国ロジスティクス市場の攻略法―	ロバートJ. イーストン	L O G I ― B I Z 2(12)	2003.3 (70～77)
ペレストロイカ後のロシア海運	小塩 博史	海運 (906)	2003.3 (44～48)
欧米名門定期船主の興亡 ―P&O (6)―	竹野 弘之	海運 (906)	2003.3 (75～72)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
「情報家電・ブロードバンド・I T」分野の産業発掘戦略の概要について	内閣官房情報 通信技術 (I T) 担当室	C I A J J O U R N A L 43(2)	2003.2 (6～14)
電子ジャーナル一部売りの動向	科学技術振興 事業団	情報管理 45(11)	2003.2 (770～780)
電子政府構築のための認証基盤の整備について	国土交通省大 臣官房総務課 ・総合政策局	新都市 57(2)	2003.2 (57～59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
I T時代のビジネス・モデル（6） ーLinux（OS）とベンチャービジネスー	小椋 一宏	ECO-FORUM 21(3)	2003.2.15 (53～58)
不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能 に関する技術の研究開発の状況 ー平成14年中 不正アクセス行為3	経済産業省	経済産業公報 (15220)	2003.2.27 (1～7)
見えるサービス・使える技術ー電子入札・調達シ ステムと電子申請・届出システム		BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (18～19)
<特集> 特別寄稿・特別インタビュー ー日本電 信電話㈱/東日本電信電話㈱/西日本電信電話㈱ ー	和才 博美 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (20～41)
<特集> ブロードバンド・ユビキタス時代に向け たNTTコムウェアの最先端技術への取組み	加瀬 一郎 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (42～63)
<特集> ブロードバンドネットワークを活用した NTT東日本の最新ソリューション事例		BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (64～81)
<特集> 魅力ある地域“ベストコミュニティ”の 実現に向けたNTTデータ公共地域ビジネス事業 本部の取組み	菊田 道夫 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (98～109)
<特集> 安全性と信頼性の高いセキュアテクノロ ジーの確立	辻 久雄ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (136～148)
セキュリティ最新動向：電子政府・電子自治体の鍵 をにぎる情報セキュリティ（8） ー電子認証基 盤の構築動向ー	小田島 芳	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (150～155)
セキュリティ最新動向：ブロードバンド時代のセキ ュリティ対策（8） ープロバイダからみたセキ ュリティ対策の動向	北村 和広	BUSINESS COMMUNICA TION 40(3)	2003.3 (156～161)
アクセス規制の岐路	山本 哲三	ESP (371)	2003.3 (54～61)
<特集> 情報通信と新しい商いの形 ーインター ネットが新しいビジネスを加速する、他ー		情報通信ジャーナル 21(3)	2003.3 (5～11)
<特集> 2003年度通信市場予測 ー市場分析 /ネットワーク、市場分析/通信機器、市場分析 /ワイヤレス、他ー	都筑 一雄 ほか	テレコミュニケーシ ョン 20(3)	2003.3 (28～46)
移動体通信市場の着信接続料金に規制は必要か ー双方向アクセスと移動体接続規制ー	山本 哲三 ほか	郵政研究所月報 16(3)	2003.3 (17～56)
<特集> IP電話サービス「相互接続」への壁 ー卸事業者とプロバイダの連携/IP電話同士の 相互接続、他ー		日経コミュニケーシ ョン (385)	2003.3.3 (78～95)
NTT専用線接続料、西高東低の波紋 ー格差が付 いたのはなぜ ユーザー料金への影響は？ー		日経コミュニケーシ ョン (385)	2003.3.3 (98～103)
ブロードバンドに押されIX（インターネット相互 接続点）が進化 ー処理トラフィックは1年半で 10倍、MPLSを		日経コミュニケーシ ョン (385)	2003.3.3 (104～110)
<特集> 電波開放宣言 ー動き始めた規制緩和 電波利用はメーカー主役に、他ー		日経エレクトロニク ス (843)	2003.3.17 (105～129)
東西NTT、「キャラバン隊」で光を売る ー工事 と販促を緊密に連携、1年でBフレッツ100万 増狙うー		日経コミュニケーシ ョン (386)	2003.3.17 (59～61)
定額PHSの企業利用に火が付く？ ー無線LAN 併用で速度カバー、PDAにはプッシュ型で配信 ー		日経コミュニケーシ ョン (386)	2003.3.17 (62～64)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
I P電話で加入電話と同じ番号は使えるかーフュージョンやKDD Iが検討、NTT電話と同じ品質が条件ー		日経コミュニケーション (386)	2003.3.17 (68～69)
<特集> 「身の回り10m」を結ぶ 無線ブロードバンドの攻防ーネットと端末の“すき間”をつなぐ、他ー		日経コミュニケーション (386)	2003.3.17 (78～93)
安くて簡単なVPN(仮想閉域網)の実現手段ーI P s e cはいつでも最適か フレッツやSSLの使い道は?ー		日経コミュニケーション (386)	2003.3.17 (96～102)
(2) 情報処理産業			
電子認証ビジネスの動向ー我が国の現状と将来および諸外国のサービス動向からの示唆ー	駒沢 登	C I A J J O U R N A L 43(2)	2003.2 (30～37)
Web上の有料、無料特許情報の案内と利用(2)ー各国特許庁(中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ)の活用と特	小川 裕子	情報管理 45(11)	2003.2 (781～797)
<特集> プラットフォームテクノロジー「VALUMO」が支えるNECソリューションズのOMCS戦略	伊久美 功一 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 40(3)	2003.3 (82～97)
Web上の有料、無料特許情報の案内と利用(3)ーWeb上の検索システム「DB航海士」と企業における特許情報の	小川 裕子	情報管理 45(12)	2003.3 (873～883)
ソフトウェア産業30年(1)ーデータ通信ソフト生産技術の発展ーDIPSからモバイルJavaミドルソフトま	神谷 芳樹	電気通信 66(675)	2003.3 (22～28)
ビジネスモデルでみる勝ち組IT・ネット企業	新保 豊	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (45～47)
マイクロソフト外しを狙う日本政府	佐々木 俊尚	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (36～38)
ダウンサイジングの新潮流ーサンのブレード戦略の全貌ー現実になる仮想サーバ環境ー		C O M P U T O P I A 38(439)	2003.4 (74～81)
デジタルコンテンツ・ビジネスにおける日韓比較	佐々木 俊 ほか	知的資産創造 11(4)	2003.4 (68～81)
(3) 海外事情			
韓国のブロードバンド事情(4)ー日本の現状に比べて韓国が優れている点ー	片瀬 和子	C I A J J O U R N A L 43(2)	2003.2 (42～51)
ニューヨーク駐在員報告ー米国のIT関連R&D政策の動向	荒田 良平	J E I T A R e v i e w 4(3)	2003.3 (40～44)
急拡大する巨大市場 中国の通信サービス動向(最終回)ー2億を突破した携帯電話 SMSが大ブームにー	陳 昶	テレコミュニケーション 20(3)	2003.3 (102～103)
EUにおける放送と電気通信の融合化政策ー2003年エレクトロニック・コミュニケーションの規制フレームワーク	佐々木 勉	郵政研究所月報 16(3)	2003.3 (57～89)
パフェクト・ストーム：米国通信業界はなぜ行き詰まったのか	清水 憲人	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (100～103)
拡大するインド通信インフラー影が薄い日系通信関連メーカーー	白水 和憲	A s i a M a r k e t R e v i e w 15(5)	2003.3.15 (24～25)
中国：ITを活用し総合的な物流サービスを提供	ソウ シュン リン	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (62～63)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
The Linux uprising : How a global band of software geeks is threatening ...	Kerstetter Jim ほか	BUSINESS WEEK (3806)	2003.3.3 (46～54)
China : News Corp. brings cheesy TV to China but can't reach a mass audience-yet	Forney, Matthew ほか	TIME 161(8)	2003.3.3 (44～47)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
＜特集＞ 電子決済・電子マネー—わが国の現状と金融機関の関わり—わが国金融機関が提供する電子支払手段、他	清波 明ほか	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (5～66)
＜特集＞ 金融機関等におけるコンピュータシステムの安全対策及びシステム監査	小倉 久宜 ほか	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (68～175)
わが国金融機関におけるインストアブランチの動向	関 敦志ほか	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (176～198)
わが国地域金融機関におけるオープン勘定系システム導入の現状	檀上 博史 ほか	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (200～218)
「eラーニング」の金融機関における活用について	飯沼 豊広	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (220～235)
平成13年度 金融機関等コンピュータシステムに関する事故・犯罪動向調査報告書		金融情報システム (262)	2003.1.31 増刊 (5～103)
融資を創る（最終回）	田邊 敏憲	New Finance 33(2)	2003.2 (48～52)
銀行を変える（47）「特別編」 —長期不況は間違いだらけの政策の結果—	宮坂 恒治	New Finance 33(2)	2003.2 (53～59)
「金融再生プログラム」について	金融庁監督局 総務課	金融 (671)	2003.2 (2～9)
政策金融改革について	鶴谷 学	金融 (671)	2003.2 (10～15)
全銀協資料：全国銀行の平成14年度中間決算の状況（単体ベース）		金融 (671)	2003.2 (16～21)
経済財政諮問会議、「政策金融改革について」を決定		金融 (671)	2003.2 (29～32)
金融庁、公的資金注入の2002年9月期における経営健全化計画の履行状況を公表		金融 (671)	2003.2 (60～66)
金融審議会第二部会、「公的資金制度に関するWG」等の設置等を決定		金融 (671)	2003.2 (68～70)
リレーションシップ・バンキングと地域金融機関の将来ビジョン	清水 啓典	リージョナルバンキング 53(2)	2003.2 (2～9)
相対型金融には銀行による追貸し行動が内蔵されている—相対型と市場型のバランスある金融システムの構築を—	内閣府大臣官 房審議官	金融財政事情 54(8)	2003.2.24 (30～35)
消費者金融：上限金利引き下げで増殖する闇金	堂下 浩	エコノミスト 81(9)	2003.2.25 (102～105)
地域金融機関による企業再建支援（1） —地元企業を再建・支援する意義—	高橋 俊樹	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (35～38)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
社債等の振替に関する法律の施行に伴う民事執行規則および民事保全規則の一部改正の概要（振替社債等に関する強制執	最高裁判所事務総局民事局 ほか	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (51～59)
わが国クレジット・カード業界の展望	鈴木 大洋	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 13(3)	2003.3 (66～96)
業界動向と格付けの視点：損害保険会社格付け見直し結果	野上 正峰 ほか	J C R格付け (145)	2003.3 (15～22)
<特集> 検証・住宅ローン ―“住公廃止”のインパクト／住宅ローン最前線―銀行、信金、専業／他―	大庫 直樹 ほか	金融ジャーナル 44(3)	2003.3 (7～79)
シニア層の取り込み戦略（金融機関） ―ロイヤルティ・プログラムの活用―	平林 隆	金融ジャーナル 44(3)	2003.3 (82～87)
地銀・第二地銀の収益性・健全性指標ランキング（2002年9月期） ―与信費用を抑制し黒字回復、トップ3行は横	幾代 雄四郎	金融ジャーナル 44(3)	2003.3 (113～147)
<特集> 2003年注目のビジネス ―日本信販：m o o g／オリコ：バイヤーズカード、他―		消費者信用 21(3)	2003.3 (6～16)
2002年 各社の新商品・サービス開発動向を振り返る（下）	西ヶ谷 葉子	消費者信用 21(3)	2003.3 (32～40)
解説：知っておきたい消費者金融の判例（15） ―破産者が不正の方法により免責を得たとして破産法366条ノ15	阪岡 誠	消費者信用 21(3)	2003.3 (56～57)
消費者信用の実戦的経済分析（3） ―消費者の限られた合理性―	中村 賢一	消費者信用 21(3)	2003.3 (58～61)
第135回保証先中小企業金融動向調査の概要 ―再び厳しき強まる保証先中小企業の資金繰り― 景況感も悪化度合い		信用保険月報 46(3)	2003.3 (50～58)
ネットバンキングと異業種バンキング	日向野 幹也	中小公庫マンスリー 50(3)	2003.3 (22～27)
「拓銀の破綻」にみるリスクに対する意識の変化	総務省郵政研究所第二経営 経済研究部	郵政研究所月報 16(3)	2003.3 (113～118)
地銀は成長産業である	宇野 健司	リージョナルバンキング 53(3)	2003.3 (2～8)
銀行の保険窓販に関わる近時の裁判例について	河本 茂行	リージョナルバンキング 53(3)	2003.3 (28～34)
産業スコープ：短資業界 ―短期市場の役割を評価 ―収益力は低迷、方向性下向き―	宇野 浩一郎	レーティング情報 6(3)	2003.3 (28～33)
統一清算機関「日本証券クリアリング機構」の稼働について ―各取引所の清算機能を集約し安全性と効率性を向上―	星野 堅	金融財政事情 54(9)	2003.3.3 (34～39)
相場低迷で浮上したネット証券の存在	山口 敦雄	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (43～45)
地域金融機関による企業再建支援（2） ―再建試案の策定と私的整理ガイドラインの活用―	高橋 俊樹	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (68～71)
<特集> 再論！リレーションシップ・バンキング ―ワーキンググループの検討状況に一喜一憂する 地域金融機関、他―	福田 誠ほか	金融財政事情 54(10)	2003.3.10 (12～28)
<特集> 生保・生けにえシナリオ―予定利率引き下げ先送りで見えてきた ―今後250日間の「激動」を全予測―	牛場 真二 ほか	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (24～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 外資系投資ファンドの「正体と実力」 ーリップルウッド、サーベラスローン・スター、 カーライルー	北村 元哉 ほか	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (83～92)
信用保証制度の現状と課題	江口 浩一郎	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (1～1)
銀行の副業ー銀行の「その他付随業務」について の一考察	森下 国彦 ほか	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (28～39)
地域金融機関による企業再建支援 (3・完) ー再建計画策定と企業再建支援ツールー	高橋 俊樹	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (66～71)
証券会社の行為規制府令の実証的検討 ーE B債・ 特別の利益提供に関する金融庁処分事例の分析ー	和仁 亮裕 ほか	商事法務 (1657)	2003.3.15 (14～28)
＜特集＞ CRM (カスタマー・リレーションシッ プ・マネジメント) 失敗を乗り越える	岡田 俊彦 ほか	金融財政事情 54(11)	2003.3.17 (12～28)
地銀の有価証券運用は「本資運用」 ーアウトソー スも視野に、本業としての運用スタイルを確立す べしー	田村 晋一	金融財政事情 54(11)	2003.3.17 (37～41)
＜特集＞ 4大銀行の戦略格差ー三菱東京、三井 住友、UFJ、みずほ 今後を予測	天野 史明 ほか	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (22～43)
＜特集＞ 株価7000円台「3月危機」の悪夢 イラク戦争とマーケット大予測ー電機、自動車 、電力、ガス、石油	武者 陵司 ほか	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (22～33)
東京地裁がやり直しを命じたファーストクレジット の入札	溝口 徹郎 ほか	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (39～41)
顧客を捨てた銀行経営者 ー志を失った金融業は金 貸し「シャイロック」にも劣るー	宮尾 攻	VOICE (304)	2003.4 (160～167)
＜特集＞ 延命策が招く「危機」の本質 ー大銀行 国有化は来期以降? 危うい企業再建策ー		金融ビジネス (217)	2003.4 (10～41)
東京金融道 (8) ー大手銀行の増資を考えるー	藤巻 健史 ほか	金融ビジネス (217)	2003.4 (38～41)
独自調査: 大手12銀行の大口融資先		金融ビジネス (217)	2003.4 (42～45)
特別調査: 持ち合い解消ランキングー7銀行10 生保 (2002年度上期版)		金融ビジネス (217)	2003.4 (46～52)
貸出金利プライシング構造改革のすすめーまずは 「ハンズオフ型改革」から始めよう	岸本 義之	金融ビジネス (217)	2003.4 (76～79)
証券市場改革の現状と展望ーリテール証券市場と 銀行証券共同店舗を中心に	安岡 彰	知的資産創造 11(4)	2003.4 (24～33)
お金の流れにグリーン化の波ー金融は持続可能社 会の形成を後押しできるか		日経エコロジー (46)	2003.4 (147～151)
(2) 海外事情			
SWIFTNetの現状 ーSibos2002 (S WIFT年次会合) 参加報告ー	大海 正雄	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (252～262)
国際的な金融システムの法的基盤に関するコンタク ト・グループ、「倒産手続とその下での金融取引 の履行」を公表		金融 (671)	2003.2 (91～91)
株式リスクプレミアムの「ノーマル」な水準とは (3 ・最終回)	Robert D. Arno tt ほか	証券アナリストジャ ーナル 41(2)	2003.2 (93～106)
EU投資サービス指令の改正		商事法務 (1655)	2003.2.25 (56～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ドイツの金融システムの特徴	羽森 直子	調査季報 (国民生活 金融公庫総合研究所) (64)	2003.2.25 (28～53)
日・韓・欧のICカードシステムとモバイルペイメントシステムの最新事情 (上)	千葉 好太郎	消費者信用 21(3)	2003.3 (26～31)
グローバルNOW (38) — 米国のインターネット バータービジネス (商取引・金融・決済の複合 システム) —	和田 文明	消費者信用 21(3)	2003.3 (66～70)
新・アメリカ消費者金融事情 (48) — コンコルドEFS (下) —	坂野 友昭 ほか	消費者信用 21(3)	2003.3 (72～76)
イギリスのクレジット・ユニオン — 大きな転換期を迎えて —	重頭 ユカリ	農林金融 56(3)	2003.3 (65～77)
米国コミュニティ銀行のリレーションシップ・バン キングの姿と中小邦銀への示唆 — 「顧客との人 間的関係」重視の業	由里 宗之	リージョナルバンキ ング 53(3)	2003.3 (9～15)
きしむ中国の財政・金融システム — 高成長が続く 限り影響は限定的	鶴岡 義久	レーティング情報 6(3)	2003.3 (54～58)
投資マネーが香港H株市場に逃避する理由	又井 郁生	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (37～39)
金融プライバシー保護を軸とする米国議会動向	高月 昭年	国際金融 (1102)	2003.3.15 (36～41)
独大手銀行“格下げ”の根底に低収益体質 — 株式 の持ち合い、オーバーバンキング、公的機関の高 シェア…	根本 直子	金融ビジネス (217)	2003.4 (68～71)
The end of free markets : Is the three-year equity bear market nearing its end? ...	Evans, Nick	EUROMONEY (401)	2002.9 (50～60)
Saudi Arabia : Little option but to open up	Dudley, Nigel	EUROMONEY (401)	2002.9 (90～100)
Arab 100 : Earnings fall at many Arab banks	Stubbing, Darren	EUROMONEY (401)	2002.9 (102～107)
Country risk : Analysts take an optimistic view	O'Leary, Michael K	EUROMONEY (401)	2002.9 (208～215)
Growth markets analysis : Emerging markets / Lebanon / Nigeria / Jamaica	McKee, Bob	EUROMONEY (401)	2002.9 (217～229)
Global financing guide : A flight to complexity	Marshall, Tom	EUROMONEY (401)	2002.9 (278～286)
Fiat to boost Italian M&A : Agnelli's death prompts speculation at Fiat ...		ACQUISITIONS MONTHLY (220)	2003.2 (59～61)
Environmental due diligence : Financial environmental liabilities	Harding, Ben	ACQUISITIONS MONTHLY (221)	2003.3 (23～25)
Europe — Markets : Exotic options in the FX market can eventually be viewed as ...	Pelham, Mark	THE BANKER 153(925)	2003.3 (72～74)
Global securities services : The practices of softing and bundling are being called...	Lambe, Geraldine	THE BANKER 153(925)	2003.3 (93～96)
Out with the old, in with the new : Retail banks need to replace their old core ...	Imeson, Michael	THE BANKER	2003.3 付録 (10～12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Insurance : Poor cover for a rainy day		THE ECONOMIST 366(8314)	2003.3.8 (63～65)
Risk management for the masses	Shiller, Robert	THE ECONOMIST 366(8316)	2003.3.22 (70～71)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
労働者派遣事業の平成13年度事業報告の集計結果	厚生労働省職 業安定局民間 需給調整課	労働時報 56(2)	2003.2 (48～51)
I SO認証取得で組織が変わる：医療生協さいたま 一病院、老人保健施設など全32事業所でI SO 14001を取得一		JMAマネジメント レビュー 9(3)	2003.3 (62～63)
病院経営とアウトソーシング	小林 暁峯	技術と経済 (433)	2003.3 (78～90)
犯罪急増で警備ビジネス急成長中	鈴木 康弘	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (76～77)
(2) 観光・レジャー			
観光における持続可能性と観光価値評価	九里 徳泰 ほか	サステイナブルマネ ジメント 2(1)	2002.6.28 (29～41)
<特集> 観光とバス、レンタカー ーバス、レン タカーと観光の活性化／海外観光地におけるバス の活用の現状、他一ー	太田 佳男 ほか	観光 (437)	2003.3 (20～55)
<特集> 旅館が提案する新しい癒し「温泉力&エ ステ」最新事情 ー高付加価値の温泉エステ厳選 5、他一ー	玉川 鮎美 ほか	ホテル・旅館 40(3)	2003.3 (15～66)
外資系ホテル開発の新時代 ー上陸直前！ 注目ブ ランドの詳細プロフィール一覧ー	永宮 和美	ホテル・旅館 40(3)	2003.3 (73～84)
外資系運営ホテルの破綻と再編 ーヒルトン小樽／ 岐阜ルネッサンスホテル／シェラトンホテル札幌 、他一ー	藤森 正敏	ホテル・旅館 40(3)	2003.3 (91～95)
View Point (23) ー温泉の評価と表示ー	藤森 正敏	ホテル・旅館 40(3)	2003.3 (160～161)
<特集> レジャー・サービスの変革促すI C技術 ー運営効率アップから新業態創出まで	平松 雄一 ほか	レジャー産業資料 36(3)	2003.3 (71～85)
後楽園ゆうえんち跡地に都市型リラクセーション施 設が誕生ーLaQua施設概要レポート		レジャー産業資料 36(3)	2003.3 (98～101)
興収、入場者数ともに対前年比微減 シネコンは過 半数の1,396スクリーンにー2002年全国 映画概況から		レジャー産業資料 36(3)	2003.3 (102～105)
日本アニメ産業のスゴさー米アカデミー賞ノミネ ート「千と千尋の神隠し」と「頭山」	浜野 保樹 ほか	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (83～90)
人の集まる国ー観光立国ニッポンの可能性を探る ー開園20周年 東京ディズニーランドの強み、 他一ー	額賀 信ほか	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (91～95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
全国にはびこる違法カジノの実態 (3) 海外事情	門倉 貴史	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (34～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
環境負荷の少ない都市・国土構造に関する研究――首都圏モデル	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (14)	2002.12 (1～99)
社会資本等の資金調達に関する研究 ― P F I の資金調達―	国土交通省国土交通政策研究所	P R I R e v i e w (7)	2003.2 冬季 (19～22)
(2) 分野別開発			
政策効果の分析システムに関する研究 ―国内航空分野における規制緩和及び航空ネットワーク拡充に関する分析―	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (13)	2002.12 (1～167)
不確実性下の意思決定：リアル・オプション・アプローチと鉄道分野への適用可能性	手塚 広一郎	国土交通政策研究 (15)	2002.12 (1～44)
運輸政策研究所 研究報告会 2 0 0 2 年冬（第 1 2 回） ―地域づくりと交通、他―	森地 茂ほか	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (56～82)
ドイツにおける大型貨物自動車に対する高速道路料金 ―原理、重要性、将来の影響―	P r o f . D r . W e r n e r R.	運輸政策研究 5(4)	2003.1.31 冬季 (91～94)
下水道資源の有効活用 ―循環型社会の構築に向けた取組み―	神戸市建設局 下水道河川部	公営企業 34(11)	2003.2 (106～114)
金町浄水場常用発電 P F I モデル事業について	東京都水道局 総務部調査課	公営企業 34(11)	2003.2 (117～123)
I T を活用した次世代道路交通システム	谷口 栄一	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (14～17)
高速道路と地方	前田 篤良	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (18～21)
<特集> 第 3 回世界水フォーラムに向けて ―世界的な水問題への対処／国際河川における総合水管理、他―	尾田 栄章 ほか	国土交通 56(2)	2003.2 (3～29)
「e-エアポート」構想――世界最先端の I T 空港を目指して	国土交通省総合政策局情報管理部	国土交通 56(2)	2003.2 (44～45)
<特集> 道路を巡る最近の動向 ―社会として必要な道路／道路関係四公団の改革について、他―	藤井 彌太郎 ほか	道路 (744)	2003.2 (7～35)
東京外かく環状道路（関越道～東名高速）の状況について――東京環状道路有識者委員会 最終提言報告	国土交通省関東地方整備局 道路部	道路 (744)	2003.2 (48～57)
これで民営化は推進できるのか ―民営化委の意見書を読んで―	宮川 公男	E C O - F O R U M 21(3)	2003.2.15 (38～46)
社会資本整備を巡る現状と課題 ―道路、空港等交通資本体系を中心に―	森地 茂	J A P I C (94)	2003.3 (30～35)
日本の土木を歩く ―あって当たり前の東京湾横断道路―	峯崎 淳	建設業界 52(3)	2003.3 (28～34)
高速道路整備の必要性和今後の課題を考える ―高速道路関係公団の民営化に関連して―	戸田 常一	高速道路と自動車 46(3)	2003.3 (7～10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
アメリカから見た道路民営化の動き ー日米経済のリスク分析ー	佐藤 隆三	高速道路と自動車 46(3)	2003.3 (25～35)
平成15年度道路関係予算案の概要	国土交通省道路 局企画課	高速道路と自動車 46(3)	2003.3 (54～61)
北米道路調査団報告	野田 和彦	高速道路と自動車 46(3)	2003.3 (65～70)
なぜ州は通行料を課すのか ー財源選択に関するひとつの実証モデルー	D. レビンソ ン	高速道路と自動車 46(3)	2003.3 (74～83)
<特集> 交通管制システムの高度化 ー交差点交 通管制システムと交通安全／交通管制システムの 高度化の状況、他ー	大蔵 泉ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (1～48)
行政職員の通勤実態と公共交通機関への転換可能性 に関する検討	湯沢 昭ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (49～58)
視界不良時における走行挙動特性と情報提供の支援 効果把握	飯田 克弘 ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (59～69)
跨線橋撤去工事に伴う交通対策の効果予測と分析 ーJ R山陽本線加古川連立における実施事例報告 ー	兵庫県東播磨 県民局県土木 整備部 ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (79～85)
米国カリフォルニア州における時間変動型通行料金 制度の実施例に関する報告	井料 隆雅	交通工学 38(2)	2003.3 (93～98)
HIGHWAY CAPACITY MANUAL 2000(5) ー高速道路ー織り込み区間・ ランプ及び本線接続	首都高速道路 公団神奈川管 理局 ほか	交通工学 38(2)	2003.3 (99～109)
世界と日本の水問題ー尾田榮章・第3回世界水フ ォーラム事務局長に聞く		資源環境対策 39(3)	2003.3 (45～46)
道路公団民営化と高速道路新設の是非 ー不採算路線の新設に歯止めをかけよー	岩本 康志	日本経済研究センタ ー会報 (904)	2003.3.1 (34～39)
水道「民間開放」のインパクトー欧州資本が狙う 「甘い水」	神谷 昌孝	東洋経済 (5810)	2003.3.8 (68～70)
注目集める水道事業の民営化、東京都水道局が台風 の目に	真弓 重孝	日経エコロジー (46)	2003.4 (14～15)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
<特集> 市民参加のまちづくり ー早稲田いのち のまちづくり／下松駅南地区リジューム事業(山 口県)、他ー	安井 潤一郎 ほか	新都市 57(1)	2003.1 (38～79)
<特集> 都市交通の円滑化をめざしてーTDM のいま・これから ーTDMの意義と都市交通政 策における重要性他	石田 東生 ほか	自動車工業 37(2)	2003.2 (2～28)
導入都市の交通特性に応じたロードプライシング実 施スキームの検討		自動車工業 37(2)	2003.2 (25～28)
<特集> 地域の個性豊かなまちづくり ー歴史的 地区における道路計画の考え方／日本の市街地風 景再生に向けて、他	新谷 洋二 ほか	新都市 57(2)	2003.2 (6～42)
O E C Dの日本の都市再生に対する視点	早田 俊広 ほか	新都市 57(2)	2003.2 (49～56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 都市再生政策は都市空間をどのように変えるか ―都市再生戦略に期待するもの／21世紀の都市再生戦略他 東京都における道路交通環境対策について 都市内道路網の機能分担に関する日・米・独の比較 <特集> 人とくるまの新しいカタチ ―都市交通問題とこれからの自動車交通／実施されたトランジット試行、他― 日本の都市デザイン誕生譚（3） ―ケヴィン・リンチ「都市のイメージ」の翻訳― まちづくりにおける公民パートナーシップと合意形成のあり方に関する調査 <特集> 交通需要マネジメントとまちづくり ―TDM（交通需要マネジメント）の背景とその前提条件、他― コミュニティバスの先駆け―武蔵野市ムーバスの歩み 東京は知識経済化の主舞台となりうるか	岡本 圭司 ほか 国土交通省道路局道路環境調査室 瀬尾 卓也 ほか 鹿島 茂ほか 富田 玲子 伊東 利彦 北村 隆一 ほか 佐藤 竺 鞍谷 雅敏 ほか	都市計画 51(6) 高速道路と自動車 46(3) 交通工学 38(2) 自動車技術 57(3) 地域開発 (462) 調査研究期報 (134) 都市問題 94(3) 都市問題 94(3) 知的資産創造 11(4) 新都市 57(2) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 調査研究期報 (134) 調査研究期報 (134) 調査研究期報 (134) 日経研月報 (297) みずほリサーチ (12) 東洋経済 (5810)	2003.2.25 (3～47) 2003.3 (36～41) 2003.3 (70～78) 2003.3 (4～92) 2003.3 (65～67) 2003.3 (32～50) 2003.3 (2～89) 2003.3 (91～102) 2003.4 (4～23) 2003.2 (66～71) 2003.2.25 (59～66) 2003.2.25 (77～88) 2003.2.25 (89～98) 2003.2.25 (131～134) 2003.3 (2～25) 2003.3 (26～31) 2003.3 (52～66) 2003.3 (52～59) 2003.3 (8～9) 2003.3.8 (30～59)
(2) 都市問題			
21世紀の下水道に求められる役割 ―新世代下水道支援事業制度の取組み― 都心部における都市公園と民間オープンスペースの利用実態からみた相互機能代替に関する研究―大阪市中央区を対象 企業の立地戦略から見た沿道型商業施設の立地可能性に関する研究 大型店の立地制御における現行土地利用規制制度の限界に関する実証的研究 都市計画行政の最近の動き―東京都における都市再生特別地区の運用について 平成12年公団住宅・宅地居住者定期調査特別分析―住宅編― 増加する“相続予備軍” ―平成13年度都市・住宅に関する市民意識調査― 高島平二丁目団地助け合いの会の立ち上げに関する実践的調査 広場をつくろう―まちの環境を人間中心に考える 住宅金融公庫の改革 ―2006年までの廃止に向けて― <特集> 「買い手市場」の天国と地獄 マンションの買い時・売り時 ―「借りる」より「買う」ほうが有利な駅、他	国土交通省都市・地域整備局下水道部 松下 直文 ほか 山岸 純一 ほか 国土交通省関東地方整備局建設部 東京都都市計画局都市づくり政策部 野村 聡 小池 信子 横堀 肇 柿木 晃ほか 徳永 隆史	都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 都市計画 51(6) 調査研究期報 (134) 調査研究期報 (134) 調査研究期報 (134) 日経研月報 (297) みずほリサーチ (12) 東洋経済 (5810)	2003.2 (66～71) 2003.2.25 (59～66) 2003.2.25 (77～88) 2003.2.25 (89～98) 2003.2.25 (131～134) 2003.3 (2～25) 2003.3 (26～31) 2003.3 (52～66) 2003.3 (52～59) 2003.3 (8～9) 2003.3.8 (30～59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 海外事情			
ベルギーにおける都市・住宅政策と田園都市思想の 受容に関する研究：ブリュッセルを中心に	吉田 恭ほか	都市計画 51(6)	2003.2.25 (112～123)
米国地域イノベーション現状報告（7） ―シリコ ンバレーに見る産学連携の本質―強い経営意識 と起業文化が生んだ	谷川 徹	日経研月報 (297)	2003.3 (42～50)
世界のエコシティー（9） ―ポルト・アレグレ市 （ブラジル）：予算編成に市民が参加し、環境と 調和した地域社会を	I C L E I 日 本事務所	環境自治体 6(4)	2003.4 (32～33)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
＜特集＞ I Tの活用による自治体経営 ―I T時 代における自治体経営と地域マネジメント、他―	須藤 修ほか	地域政策研究（地方 自治研究機構） (21)	2002.12.20 (6～54)
＜特集＞ 自治体ビジネスの展望 ―分権時代の地 方公務員／これからの公営企業／第三セクターの 改革、他―	森田 朗ほか	自治フォーラム (521)	2003.2 (2～57)
自治の課題への取組＜政策課題研究＞ ―公営競技 のこれからを考える（要約） ―ギャンブルから ゲーミング・レジャ	永峯 敏則 ほか	自治フォーラム (521)	2003.2 (78～85)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革（7 ） ―アウトソーシング（2）―	財務省財務総 合政策研究所	地方財務 (585)	2003.2 (122～138)
P P P（公民パートナーシップ）の展開（終） ― 既往公共サービス提供の民営化によるP P P（2 ）・まとめ	佐野 修久	地方財務 (585)	2003.2 (139～148)
日本における町並み保存の現状と課題（2） ―全国町並み保存連盟と全国町並みゼミ―	薄井 充裕	地方財務 (585)	2003.2 (156～169)
「事務・事業の在り方に関する意見」について― 自主・自立の地域社会をめざして	内閣府地方分 権改革推進会 議事務局	都道府県展望 (533)	2003.2 (54～59)
＜特集＞ プロジェクト事業化手法と資金調達 ― プロジェクト事業化手法の今日的課題／動き出し た資産流動化手法他	根本 裕二 ほか	J A P I C (94)	2003.3 (2～25)
秋田県の新事業創出の促進支援	秋田県産業経 済労働部	あきた経済 (286)	2003.3 (23～29)
秋田新産業への期待	大内 一弘	あきた経済 (286)	2003.3 (30～36)
＜特集＞ 水循環から見た地下水の汚染浄化と適正 利用 ―地下水の環境資源としての側面とその復 活、他―	古賀 実ほか	資源環境対策 39(3)	2003.3 (95～116)
時代に対応できるか監査委員制度	西巻 義道	都市問題 94(3)	2003.3 (103～115)
地域振興プロジェクトの実現に向けて（3・完） ―マーケティングによる地域振興プロジェクトの 企画・経営戦略―		かたりすと 4(1)	2003.3.1 (2～5)
知的財産戦略と地域再生（5） ―知的クラスターは先端産業の拠点となるか―	菅野 由一	日経地域情報 (410)	2003.3.3 (1～14)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
データでみる２００３年の市町村合併 ー地方議員半減も、職員リストラは進まずー	大瀧 康弘	日経地域情報 (410)	2003.3.3 (15～18)
広がる「じっくり型の抵抗」 ー高まる「合併と自治」の関係を見つめる意識ー	佐野 正人	日経地域情報 (410)	2003.3.3 (19～21)
地域ブランドの時代ーまちのブランド評価 (7) ー遠野市&松江市：ブランド・マーケティングから みたTMOの課題	二村 宏志	日経地域情報 (410)	2003.3.3 (33～39)
自治体合併の損得勘定	栗野 仁雄	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (50～53)
都道府県の２００３年度予算案ー２年連続のマイ ナス、求められるメリハリ運営ー全体の動向／ 重点・新規事業ー		日経地域情報 (411)	2003.3.17 (1～30)
地方分権の推進と市町村合併について	総務省自治行 政局行政体制 整備室	日経地域情報 (411)	2003.3.17 (36～37)
都道府県まるごと特集ー２００３年度の環境アン ケートー法定外目的税の導入機運一気に高まる 「産廃税」など環境		環境自治体 6(4)	2003.4 (36～61)
全国自治体の環境ISO取得マップ		環境自治体 6(4)	2003.4 (62～63)
全国自治体の環境活動マップーどの街がどんなア クションーリサイクル／省エネ／クリーンエネ ルギー／廃棄物、他		環境自治体 6(4)	2003.4 (64～89)
環境自治体が創るコミュニティーーその意識、知 識、行動の変化 (1)ー環境対策へのインセン ティブー	萩原 一平	環境自治体 6(4)	2003.4 (92～95)
(2) 地方別状況			
緊急地域雇用対策事業を活用し多様な施策を競う ー東京都における自治体の取組ー	桃園 和徳	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (21)	2002.12.20 (55～63)
地域再生に向けてー第３セクター(株)黒壁の戦略と まちづくり運動 (滋賀県長浜市)ー非営利組織 「まちづくり役場」	山崎 弘子	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (21)	2002.12.20 (64～73)
広域県の資源の活用による若い世代に魅力ある地域 形成に関する調査研究 (静岡県北遠地区広域市町 村圏)	澤 久美子	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (21)	2002.12.20 (74～79)
震災からの早期復興をめざしてー「松本地区」の まちづくりへの取り組み (神戸市)ー	中島 克元	新都市 57(1)	2003.1 (83～93)
豊島区東池袋４・５丁目地区密集住宅市街地整備促 進事業	豊島区都市整 備部住環境整 備課	新都市 57(1)	2003.1 (94～102)
九州・山口の都市圏	烏丸 聡	九州経済調査月報 57(2)	2003.2 (3～15)
九州の景気：踊り場局面へ		九州経済調査月報 57(2)	2003.2 (17～27)
関西における道路政策の諸問題	斎藤 峻彦	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (7～10)
近畿圏の道路整備の課題と今後の展望	国土交通省近 畿地方整備局 道路部	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (29～34)
関西圏の高速道路整備と整備効果	日本道路公団 ほか	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (35～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関西経済再生と高速道路整備	藤原 幸則	高速道路と自動車 46(2)	2003.2 (52～55)
歴史的な町並みを活かしたまちづくりについて ― 橿原市今井町重要伝統的建造物群保存地区の整備 事業（奈良県）―	杉本 佳史	新都市 57(2)	2003.2 (43～48)
東京外かく環状道路（関越道～東名高速）における 構想段階のP Iについて ―東京環状道路有識者 委員会 最終提言―	国土交通省関 東地方整備局 道路部	新都市 57(2)	2003.2 (72～82)
自動車産業集積地域の課題と展望―群馬県太田地 区の持続的発展に向けて	清水 秀敏 ほか	地域レポート（日本 政策投資銀行）(7)	2003.2 (3～101)
宮城県の住宅需要の将来推計	七十七銀行調 査部	地銀協月報 (512)	2003.2 (36～44)
都道府県だより		都道府県展望 (533)	2003.2 (30～52)
地方自立に向けた行財政システムのあり方について ―中国地方の企業と市町村に対する意識調査結果 から―	伊藤 敏安	リサーチ中国 54(643)	2003.2 (1～25)
景気ウォッチャー調査（2003年1月） ―中国地方関係を中心に―	内閣府	リサーチ中国 54(643)	2003.2 (33～50)
大阪府景気観測調査結果（平成14年10～12月 期）		おおさか経済の動き (441)	2003.2 冬季 (8～17)
最近の消費動向（個別ヒアリング）（大阪府）		おおさか経済の動き (441)	2003.2 冬季 (18～19)
中小企業の動き（大阪府） ―10～12月期概況 ／景況観測調査総括表／ヒアリング調査一覧表―		おおさか経済の動き (441)	2003.2 冬季 (20～39)
東京ビジネス街戦争 ―汐留、六本木、品川―巨 大オフィス街誕生のインパクト／他―	大谷 洋司 ほか	エコノミスト 81(9)	2003.2.25 (93～101)
北海道経済産業局管内経済概況（2月）	経済産業省	経済産業公報 (15218)	2003.2.25 (9～12)
中部経済産業局管内の最近の経済動向（2月）	経済産業省	経済産業公報 (15219)	2003.2.26 (23～24)
四国経済産業局管内の経済動向（12月分）	経済産業省	経済産業公報 (15220)	2003.2.27 (17～19)
関東経済産業局管内の景気動向（平成14年12月 を中心に）	経済産業省	経済産業公報 (15221)	2003.2.28 (14～15)
受益者負担型開発手法と京浜（川崎）臨海部	大西 隆	J A P I C (94)	2003.3 (20～22)
秋田新幹線「こまち」の開業効果―県民、観光関 連企業アンケート調査		あきた経済 (286)	2003.3 (17～22)
県内経済（秋田県 平成15年1月） ―停滞状況が続いている―		あきた経済 (286)	2003.3 (39～45)
地方の選択―「長野モデル」で財政再建と雇用の 創出を＜対談＞	田中 康夫 ほか	ガバナンス (23)	2003.3 (42～46)
全国初のダム撤去を決めた熊本県―球磨川とダム	高峰 武	ガバナンス (23)	2003.3 (47～49)
コミュニティ・ビジネスと必要性（大阪府） ―コ ミュニティ・ビジネス・モデリング事業報告をふ まえて―	高見 幸嗣	産業能率 (552)	2003.3 (2～7)
東京都債券市場構想―自治体金融政策としての証 券化・C L O（ローン担保証券）／C B O（社債 担保証券）	東京都産業労 働局商工部	信用保険月報 46(3)	2003.3 (2～9)
保証の現場から ―宮崎県：連携協調―	小玉 賢治	信用保険月報 46(3)	2003.3 (31～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> “ 神田・秋葉原 ” ―下町からの都市再生― ―秋葉原・神田と「知」の時代の都市再生、他― 都道府県だより 産業遺産を活用した尼崎の地域の自立的発展戦略 中国経済産業局管内経済動向（２月） 都市圏の盛衰・地域ブロック編（２） ―東北：半数の都市圏が「老年期」。産業集積で独立性強める郡山、北上― 近畿経済産業局管内経済動向 ―１２月指標を中心として― 東北経済産業局管内の経済動向（２月） 最近の九州経済（２月） 都市圏の盛衰・地域ブロック編（３） ―北関東：製造業核に人口吸収、空洞化と都心回帰への対応が課題― 地方圏の持つポテンシャルをフルに活用！（九州） ―クラスター戦略は生き残りをかけた最後の戦略だ― <特集> 地域経済―動き出す杜の都 仙台― ―地殻変動が起きる！？小売業の勢力図、他― (3) 産業立地 (4) 海外事情	石川 雅己 ほか 齊藤 成人 経済産業省 金子 弘道 経済産業省 経済産業省 経済産業省 金子 弘道 山崎 朗 浅野 史郎 ほか	地域開発 (462) 都道府県展望 (534) 日経研月報 (297) 経済産業公報 (15222) 日経地域情報 (410) 経済産業公報 (15223) 経済産業公報 (15224) 経済産業公報 (15225) 日経地域情報 (411) 東洋経済 (5813) 東洋経済 (5814)	2003.3 (1～51) 2003.3 (20～40) 2003.3 (60～64) 2003.3.3 (11～12) 2003.3.3 (22～28) 2003.3.4 (10～11) 2003.3.5 (18～19) 2003.3.6 (11～11) 2003.3.17 (31～35) 2003.3.22 (184～186) 2003.3.29 (102～117)
州成長管理制度の再考からみる広域計画体系に関する研究：９０年代までの州制度とフロリダ州の総括的見直し論議 フランス選挙制度の特色と動態（４） ―地方選挙を中心として イギリスにおける公選首長制の導入と２００２年統一地方選挙（上） ワシントンＤ．Ｃ．都市圏の地域発展と地域リーダーシップ型ＮＰＯの形成（１） ―シリコンバレーの地域振興型ＮＰ <特集> 地域産業の進路 地場から羽ばたく ―海外成功事例（イタリア、他）／構造転換に向かう日本の産業―	西浦 定継 ほか 山下 茂 田村 秀 海道 清信 ほか 池下 譲治 ほか	都市計画 51(6) 自治研究 79(3) 自治研究 79(3) 地域開発 (462) ジェトロセンサー 53(629)	2003.2.25 (67～76) 2003.3 (24～43) 2003.3 (62～77) 2003.3 (56～60) 2003.4 (8～28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
平成10年度国民経済計算のポイント＜経済企画庁＞	経済産業省	経済産業公報 (14452)	2000.1.11 (9～11)
地域経済動向（2月）＜内閣府＞ ー景気改善のテンポより緩やかー	経済産業省	経済産業公報 (14730)	2001.2.27 (1～2)
地域経済動向（概況）（5月）＜内閣府＞	経済産業省	経済産業公報 (14801)	2001.6.12 (5～5)
グローバル化時代における日本経済社会の再生	吉田 進	化学経済 50(2)	2003.2 (4～10)
正念場を迎えつつある国内景気	伊藤 雄介	調査レポート（三井 トラスト・ホールデ ィングス） (34)	2003.2 (1～7)
GDPギャップと潜在成長率 ー物価変動圧力を評価する指標としての有用性と論点ー		日本銀行調査月報	2003.2 (69～112)
デフレの弊害・要因とその政策的対応	財務省財務総合政策研究所	ファイナンス 38(11)	2003.2 (55～61)
社会資本の維持更新費推計に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (7)	2003.2 冬季 (23～26)
家計調査報告（平成14年平均結果）＜総務省＞	経済産業省	経済産業公報 (15216)	2003.2.21 (14～15)
市場動向	佐藤 耕平 ほか	Weekly Research	2003.2.24 (1～9)
平成14年10～12月期GDP速報＜内閣府＞ ー実質国内総生産 前期比0.5％ー	経済産業省	経済産業公報 (15217)	2003.2.24 (1～5)
2月の月例経済報告＜内閣府＞ ー景気、弱含んでいるー	経済産業省	経済産業公報 (15219)	2003.2.26 (1～7)
＜特集＞ 平成不況と構造改革 ーフーヴァー政権（米国・'29～'33）の教訓／「平成不況」とはいかなる不況か	田淵 太一 ほか	Int'l economic－国際経済労働研究 58(3)	2003.3 (6～24)
少子・高齢化に直面する日本経済		経済の進路 (492)	2003.3 (7～10)
最近の経済・産業動向		日機連月報 52(3)	2003.3 (18～27)
中国の台頭と日本	関 志雄	日経研月報 (297)	2003.3 (2～13)
景気ウォッチャー調査 ー平成15年1月調査結果の概要ー		日経研月報 (297)	2003.3 (66～79)
経済・産業メモ		日経研月報 (297)	2003.3 (80～99)
遺産動機と相続経験 ー家計における金融資産選択に関する調査結果の分析よりー	総務省郵政研究所第二経営経済研究部	郵政研究所月報 16(3)	2003.3 (4～16)
日本経済の構造改革（7） ー日本型企業経営の構造改革（下）ー企業経営の変化の方向ー	小峰 隆夫	国際金融 (1101)	2003.3.1 (28～32)
日本への提言（最終回） ー知識集約型などシステム転換を＜座談会＞ー	イワン・ツェリッシュ ほか	日本経済研究センター会報 (904)	2003.3.1 (4～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
危機に直面する世界経済――バブル崩壊・デフレ進行と不確実性――不確実性を考慮した経済政策運営を――	奥村 洋彦	日本経済研究センター会報 (904)	2003.3.1 (18～21)
構造改革を考える（最終回） ――構造改革特区の争点――	八代 尚宏	日本経済研究センター会報 (904)	2003.3.1 (42～45)
<特集> 第155回国会の焦点――デフレ経済下での経済再生論議／規制改革の推進に向けた新たな試み、他――	矢嶋 定則 ほか	立法と調査 (234)	2003.3.1 (43～65)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2003.3.3 (1～9)
地域経済の動向――景況、おおむね横ばいで推移――	経済産業省	経済産業公報 (15224)	2003.3.5 (1～15)
第80回財務省景気予測調査の概況（平成15年2月調査）	財務省	財務省景気予測調査（財務総合政策研究所）	2003.3.5 (1～33)
1月の全国消費者物価指数<総務省> ――前年同月比0.4％下落――	経済産業省	経済産業公報 (15226)	2003.3.7 (1～3)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2003.3.10 (1～9)
財務省景気予測調査（2月調査）――15年度上期経常損益 前年比14.2％の増益見通し――	経済産業省	経済産業公報 (15229)	2003.3.12 (1～3)
1月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所> ――一致指数88.9％――	経済産業省	経済産業公報 (15231)	2003.3.14 (21～22)
歴史から学ぶデフレ解消の条件	折原 和仁	国際金融 (1102)	2003.3.15 (18～23)
市場動向	中村 邦武 ほか	Weekly Research	2003.3.17 (1～9)
地域経済動向（2月）<内閣府> ――2地域で上方修正――	経済産業省	経済産業公報 (15232)	2003.3.17 (15～16)
負担：「中長期の改革」より「目先の景気」の願望	上野 泰成	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (76～77)
1月の家計調査報告<総務省>――全世帯の実質消費支出 前年同月比1.5％減――	経済産業省	経済産業公報 (15234)	2003.3.19 (21～22)
日本経済 危機のカラクリがわかる本――Q&A 森本拓郎が答えました	森本 拓郎	エコノミスト 81(14)	2003.3.24 臨増 (6～108)
(2) 経済政策			
公共政策の人材基盤充実に向けて――NIRA公共政策研究セミナーを中心に――	林 芳正ほか	NIRA政策研究（月刊） 16(2)	2003.2 (2～73)
(3) 財 政			
事態認識を欠く無邪気な政策論議	稲本 滋	New Finance 33(2)	2003.2 (14～19)
平成15年度地方財政計画／地方債計画 ――公営企業を中心として――	総務省自治財政局公営企業課	公営企業 34(11)	2003.2 (28～50)
景気回復と財政再建（後編）	神野 直彦	公庫月報（農林漁業金融公庫） 50(11)	2003.2 (30～33)
14年度補正予算のポイント	国土交通省大臣官房会計課	国土交通 56(2)	2003.2 (42～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成15年度の地方財政対策等について	総務省自治財政局財政課	地方財務 (585)	2003.2 (1～31)
＜特集＞ 公有財産（土地）を巡る諸動向 ―民間活力を利用した公有地活用に向けて／最近の土地市場の動向、他―	赤川 彰彦 ほか	地方財務 (585)	2003.2 (33～68)
速報！ 平成15年度地方財政計画 ―総額は2年連続減、生活保護費10％増―	又坂 匡	地方財務 (585)	2003.2 (69～77)
公益法人等の外部監査とその担い手をめぐる諸問題	亀井 孝文	地方財務 (585)	2003.2 (149～155)
＜特集＞ 平成15年度予算（1） ―平成15年度予算について／税制改正について／関税改正について、他―	財務省主計局主計官 ほか	ファイナンス 38(11)	2003.2 (2～39)
2003年度地方財政対策の特徴と今後の課題	澤井 勝	北海道自治研究 (409)	2003.2 (2～14)
国の歳入事務の電子化について	水口 毅	リージョナルパンキング 53(2)	2003.2 (36～41)
＜特集＞ 新しい公的資金制度のあり方 ―不良債権処理を目的とした公的資金の活用は疑問、他―	賀来 景英 ほか	金融財政事情 54(8)	2003.2.24 (12～28)
財政ルールの有効性 ―OECDエコノミックアウトルック72より―	内閣府政策統括官	E S P (371)	2003.3 (66～70)
わが国の金融・証券税制の問題点と見直しへの視点 ―リスク・テイクを促進する税制とは―	三上 寿雄	J a p a n e a r c h i e w 13(3)	2003.3 (21～65)
小出しの改革に終わった2003年度予算案		経済の進路 (492)	2003.3 (12～14)
複数年予算・複数年予算の許容性	碓井 光明	自治研究 79(3)	2003.3 (3～23)
財政統制の現代的変容（下） ―国会と会計検査院の機能を中心とした研究序説	木村 琢磨	自治研究 79(3)	2003.3 (44～61)
市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析 ―合併効果創出にはアメ政策のみでは限界―	佐藤 賢志	地域開発 (462)	2003.3 (52～55)
平成十五年度の地方財政対策について	総務省財政課財政企画官	都道府県展望 (534)	2003.3 (4～15)
大都市圏地方団体の財政の現状と展望 ―分権化の推進と市場規律による財政再建―	鈴木 博	農林金融 56(3)	2003.3 (43～60)
岐路に立たされた財政政策 ―カギを握るデフレへの対応―	武田 淳	みずほリサーチ (12)	2003.3 (1～3)
来年度税制改正と今後の法人税制改革の課題	内藤 啓介	国際金融 (1101)	2003.3.1 (22～27)
＜特集＞ 平成15年度予算・税制 ―持続可能な財政構築に向け課題の残る平成15年度予算、他―	岡崎 慎吾 ほか	立法と調査 (234)	2003.3.1 (4～41)
＜特集＞ 新たなフェーズに入った国債管理政策 ―中長期的な国債発行額の圧縮と投資家層の拡大が求められている他	財務省理財局 ほか	金融財政事情 54(9)	2003.3.3 (18～33)
＜特集＞ 国債バブルの発生 ―超人気「個人向け国債」は儲からない／いつか来る国債バブル崩壊の日―	小林 益久 ほか	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (90～97)
地方財政需要の見直しによる地方財政健全化シミュレーション ―基準財政需要の算定手法を用いた地方交付税と国庫支	赤井 伸郎 ほか	会計検査研究 (27)	2003.3.10 (61～88)
ジレンマの中で郵政公社4月発足――利益追求と民業圧迫批判のはざま	外村 和雄	世界週報 84(9)	2003.3.11 (32～35)
世界の中で地方分権を考える	森信 茂樹	国際金融 (1102)	2003.3.15 (4～10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新発行「物価連動債」の使い方	財務省財務総合政策研究所	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (44～45)
「火の車」の東京都―石原都政の「財政再建」を検証する	出井 信夫	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (81～85)
あるべき税制の構築に向けて―国際比較に見る法人の税負担の実態	水野 忠恒	経済セミナー (579)	2003.4 (32～35)
(4) 設備投資動向			
「社会投資ファンド」で民間投資需要の創出を―経済活性化への新しいスキーム―	西村 清彦	日本経済研究センター会報 (905)	2003.3.15 (24～27)
(5) 貿易・国際収支			
外為案件における管理者の与信判断の基礎 (68)	渡辺 顕一郎	New Finance 33(2)	2003.2 (69～75)
最近の関税政策・税関行政について	財務省大臣官房審議官	貿易と関税 51(3)	2003.3 (4～13)
戦中・戦後の税関史発掘 (19) ―「税関白書」という名の番外白書―	安藤 平	貿易と関税 51(3)	2003.3 (24～25)
貿易実務理論講義 (50) ―国際電子商取引 (5)―	新堀 聰	国際金融 (1102)	2003.3.15 (76～82)
WTO農業交渉、米の自由化圧力に苦戦―政府内には「敗戦」覚悟の声も	堀川 弘文	世界週報 84(10)	2003.3.18 (24～27)
付加価値を高める日本の主力輸出製品	増田 泰亮	ジェットロセンサー 53(629)	2003.4 (78～79)
(6) 対外経済関係			
電力セクターにおける円借款事業の評価 (資料提供：国際協力銀行)		会報 (日本プラント協会) 48(2)	2003.2 (1～3)
「海外インフラ事業促進研究会」報告書について―新たなビジネスフロンティアの開拓支援を通じた経済協力の展開	経済産業省貿易経済協力局資金協力課	経済産業ジャーナル 36(3)	2003.3 (26～29)
双方向性の国際交流学 (18) ―石油が1バレル50ドルという時代―	邱 永漢	VOICE (304)	2003.4 (222～227)
日米電気通信交渉の新展開―多国間合意と二国間協議	須田 祐子 ほか	経済セミナー (579)	2003.4 (42～46)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
竹中騒動余波	中井 省	New Finance 33(2)	2003.2 (6～13)
金融経済月報 (2003年1月)		日本銀行調査月報	2003.2 (1～57)
預金保険法等の一部を改正する法律について	金融庁総務企画局信用課信用機構室	リージョナルバンキング 53(2)	2003.2 (10～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ その時、株価、地価、国債相場は… インフレ目標「劇薬」を飲む ―なぜ今、議論されるのか／他―	深尾 光洋 ほか	エコノミスト 81(9)	2003.2.25 (20～39)
エコマネーの現場から ―資金循環を構築するための環境整備のあり方―	加藤 敏春	消費者信用 21(3)	2003.3 (62～64)
D C F法（キャッシュ・フロー見積法）の監査上の留意事項について ―将来キャッシュフローの合理的かつ客観的見積	小野 行雄	金融財政事情 54(10)	2003.3.10 (34～39)
スタート 日銀新体制 ―福井新総裁でデフレは長期化する／財務省は以前から「福井総裁」を容認していた、他―	河野 龍太郎 ほか	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (20～23)
日本銀行も“踊る” ―福井総裁のかくも狭い道		東洋経済 (5811)	2003.3.15 (66～70)
試練の船出―福井新日銀総裁の政策課題 ―日本経済再生へ指導力発揮する“行動する日銀”への期待高まる―		金融財政事情 54(11)	2003.3.17 (30～31)
金融政策は日銀資産の健全性への配慮を欠くべきではない ―インフレ目標など非伝統的金融政策を求める声への反論―	中北 徹	金融財政事情 54(11)	2003.3.17 (32～36)
速水優 日銀総裁 激動の5年間を振り返る		東洋経済 (5813)	2003.3.22 (176～179)
武藤副総裁（日銀）の使命は国債直接引き受け？	内山 二郎	エコノミスト 81(15)	2003.3.25 (70～72)
「福井日銀」の多難な前途 ―瀬戸際の日本経済に何が効く？／日銀新体制への期待と不安―	窪園 博俊 ほか	世界週報 84(11)	2003.3.25 (6～11)
日銀新総裁への警告状 ―「国民のため」の中央銀行でなければ日銀は必要ない―	リチャード・ヴェルナー	V O I C E (304)	2003.4 (132～139)
「金融政策の財政政策化」は今回も失敗に終わるのか―「未知の領域」に踏み込んだ金融政策	大塚 耕平	金融ビジネス (217)	2003.4 (56～58)
歴史的検証 資本市場改革（23） ―金融所得一元課税への一歩となることが期待される新証券税制―	大崎 貞和	金融ビジネス (217)	2003.4 (90～91)
(2) 証券市場			
2002年 R & I（格付投資情報センター）格付け実績 ―格下げ企業数、50社増の131社 ―AAA維持はト		レーティング情報 6(3)	2003.3 (2～8)
2002年R & I（格付投資情報センター）ストラクチャードファイナンス格付け実績 ―消費者ローン、CDOを中心	北原 一功 ほか	レーティング情報 6(3)	2003.3 (9～18)
急増する中堅・中小企業貸付債権の証券化―中堅・中小企業貸出債権プールの評価	北原 一功	レーティング情報 6(3)	2003.3 (59～63)
(3) 国際通貨金融			
矛盾だらけの「円安」誘導論		経済の進路 (492)	2003.3 (1～2)
為替相場の変動要因について	橋川 雄一郎	国際金融 (1101)	2003.3.1 (36～41)
「逆ブラザ合意」で危機脱出を図れ ―三極通貨間の公平な競争条件を求める正当な要求を―	山下 英次	金融財政事情 54(10)	2003.3.10 (40～45)
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
世界各国の金融経済情勢を読む(1) —ひとつの通貨が適用するためには—ヨーロッパは最適通貨圏と言えるか—	藤川 鉄馬	New Finance 33(2)	2003.2 (62～68)
Investment banking : European domestic bonds' healthy performance is good news ...	Frith-Powell, H.	THE BANKER 153(925)	2003.3 (31～33)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
対イラク攻撃の経済的な影響	財務省大臣官 房総合政策課	調査月報(財務省) 92(1)	2003.1 (1～9)
<特集> 2003年の世界経済を展望する(3) —アメリカ経済2003年の展望、他—	渡部 福太郎 ほか	世界経済評論 47(3)	2003.3 (30～57)
WTO新ラウンド—その論点と展望(3) —地理的表示と原産地規則—	財務省関税局 参事官室	貿易と関税 51(3)	2003.3 (26～36)
WTO体制下のアンチダンピング制度(14) —米国の熱延鋼板アンチダンピング調査(下)—	小林 友彦	貿易と関税 51(3)	2003.3 (38～41)
途上国経済の現状と世界銀行の課題	吉村 幸雄	国際金融 (1101)	2003.3.1 (4～10)
The world economy : Horror stories—Even without the uncertainty about Iraq, ...		THE ECONOMIST 366(8315)	2003.3.15 (65～66)
Beyond the war : Change in the Arab World/Qatar leads the Way/How ready is L. A. ? etc.	Reed, Stanley ほか	BUSINESS WEEK (3809)	2003.3.24 (18～36)
(2) アジア地域			
国際貿易理論の新たな潮流と東アジア	木村 福成	開発金融研究所報 (14)	2003.1 (106～116)
インフラストラクチャー整備が貧困削減に与える効果の定量的評価 —スリランカにおける灌漑事業のケース—	澤田 康幸 ほか	開発金融研究所報 (14)	2003.1 (117～136)
アジアのIT人材育成—香港:知識・技術集約型産業の牽引役としてIT新興にかける	成清 正和	情報管理 45(11)	2003.2 (798～803)
活発化するASEANをめぐるFTA(自由貿易協定)	福地 亜希	調査月報(東京三菱銀行) (83)	2003.2 (1～14)
アジアにおける債券市場育成の意義と課題	福地 亜希	調査月報(東京三菱銀行) (83)	2003.2 (48～54)
世界経済を拓く中国と日本(3) —東アジア消費経済化とコンシューマ経営—	清家 彰敏 ほか	ファイナンス 38(11)	2003.2 (62～71)
変貌するタイの最近の話題	渡部 良一	ESP (371)	2003.3 (62～65)
好調続く中国経済 —WTO加盟から1年—		経済の進路 (492)	2003.3 (3～6)
アジアのIT人材育成—タイ:人材育成に貢献する日タイ大学間連携	成清 正和	情報管理 45(12)	2003.3 (868～872)
日本は中国といかに向き合うべきか	谷野 作太郎	世界経済評論 47(3)	2003.3 (8～29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中国経済成長に伴う石油セキュリティの問題点 (中)	郭 四志	世界経済評論 47(3)	2003.3 (64～67)
不安を増す世界で存在感を高める中国とアジア経済	島田 克美	貿易と関税 51(3)	2003.3 (2～3)
踊り場に差し掛かる珠江デルタの台湾系企業 (広東省)	重並 朋生	みずほリサーチ (12)	2003.3 (12～12)
潜在能力秘めた資源大国ミャンマー ―「未開の大国」、 「陸と海のアジアの交差点」―		A s i a M a r k e t R e v i e w 15(4)	2003.3.1 (14～16)
東アジア諸国でのインフレ・ターゲティング導入には 国内金融市場整備が不可欠	絹川 直良	国際金融 (1101)	2003.3.1 (44～48)
中国の金融資本市場のグローバルスタンダード化	石井 久哉	国際金融 (1101)	2003.3.1 (50～56)
中国版「3種の神器」：「3M」ブームに乗り遅れるな	沈 才彬	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (72～74)
盧武鉉新政権の課題：どうなる盧武鉉新政権下の韓国 経済―「変数」アプローチで展望すると	中沢 則夫	世界週報 84(8)	2003.3.4 (24～27)
胡錦濤新体制と日本へのインパクト―中国市場攻略に 関する4つの提案	沈 才彬	世界週報 84(9)	2003.3.11 (10～15)
日本ASEAN交流年2003 ―最近のミャンマー情勢と日・ ミャンマー関係／ASEANを軸とする経済連携強化の	外務省アジア 大洋州局	A s i a M a r k e t R e v i e w 15(5)	2003.3.15 (8～12)
イラク攻撃懸念による原油価格上昇で悪化するアジアの 輸出環境	平塚 大祐	A s i a M a r k e t R e v i e w 15(5)	2003.3.15 (30～34)
韓国のインフレターゲット	小林 俊之	国際金融 (1102)	2003.3.15 (60～66)
中国人民元為替相場の現水準の評価と今後の展望 ―人民元切り上げのデメリットとメリット―	賈 宝波	国際金融 (1102)	2003.3.15 (67～73)
躍進 中国企業 ―大慶石油 (ダキン・オイル)／清華同方 (T H T F)―	井上 隆一郎 ほか	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (48～55)
シンガポール：損益通算税務申告制度の活用とその注意 点	田宮 武夫	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (74～77)
中国ビジネスを積極化するASEAN企業	若松 勇	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (88～89)
Survey of Pakistan : Hopes on hold as election approaches	Stewart, Jules	EUROMONEY (401)	2002.9 (108～119)
Korea : Has Asia's safe haven been oversold?	Cockerill, Chris	EUROMONEY (401)	2002.9 (234～243)
Asia : Getting the measure of the dragon	Parsons, Nick	EUROMONEY (401)	2002.9 (244～250)
Survey of Thailand : Hazards loom on the road to prosperity	Rafferty, Kevin	EUROMONEY (401)	2002.9 (252～257)
India : What works―Key industries are fighting back	Kripalani, Manjeet	BUSINESS WEEK (3808)	2003.3.17 (28～29)
(3) 中近東地域			
最近のトルコの経済情勢	山口 陽子	国際金融 (1102)	2003.3.15 (52～58)
Survey of Egypt : Companies test banks patience	Simonds, Charles	EUROMONEY (401)	2002.9 (120～122)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Turkey : Islamist upturn threatens reform	Munir, Metin	EUROMONEY (401)	2002.9 (124～129)
(4) 西欧地域			
スウェーデンの経済動向とユーロ参加の行方	武南 奈緒美	調査月報（東京三菱 銀行） (83)	2003.2 (39～47)
ユーロ時代のフランス経済（1） ー経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営ー	栗原 毅	ファイナンス 38(11)	2003.2 (42～54)
EU法の最前線（37） ーECの黙示的対外権限 の範囲ーオープンスカイ協定事件ー	中西 優美子	貿易と関税 51(3)	2003.3 (75～71)
低迷する欧州経済の展望と企業競争力 ーグローバル化効果の活用がカギにー	浜 矩子	日本経済研究センタ ー会報 (905)	2003.3.15 (16～19)
(5) 東欧地域			
EU加盟実現の可能性高まるスロバキア ー期待さ れる経済基盤の強化と経済パフォーマンスの改善 ー	内藤 寿彦	J C R格付け (145)	2003.3 (40～43)
海外経済ウォッチ（中欧） ーEU拡大と日本企業の中欧投資ー	渡辺 博史	世界週報 84(9)	2003.3.11 (50～51)
Central and Eastern Europe : Reality check for rosy view of convergence	Tully, Kathryn	EUROMONEY (401)	2002.9 (140～149)
Russia : Chasing Portugal	Aris, Ben	EUROMONEY (401)	2002.9 (150～166)
Kazakhstan : The best economy in the East	Aris, Ben	EUROMONEY (401)	2002.9 (168～179)
(6) 北米地域			
Fed（米国連邦準備制度）の利下げ背景と今後の 展望	財務省大臣官 房総合政策課	調査月報（財務省） 92(1)	2003.1 (10～26)
米国の企業収益をどう読むか	石丸 康宏	調査月報（東京三菱 銀行） (83)	2003.2 (31～38)
連邦準備制度理事会（FRB）が先導する米国のデ フレ論議ー日本との比較	佐藤 昭彦	調査月報（東京三菱 銀行） (83)	2003.2 (55～59)
エンロンの反省なき米国の企業改革進まず	奥村 宏	エコノミスト 81(9)	2003.2.25 (87～89)
米国の配当二重課税撤廃をどう読むか ーブッシュ政権の本当のねらいー	篠崎 彰彦	日機連月報 52(3)	2003.3 (11～13)
海外駐在員リレーレポート（33） ーシカゴ事務 所 ー米環境保護局の省エネルギー対策（エナジ ー・スター・プログ	吉田 重雄	日機連月報 52(3)	2003.3 (14～17)
ブッシュ減税で再び注目される「双子の赤字」 ーその背景と影響ー	土肥原 晋	ニッセイ基礎研 R E PORT (72)	2003.3 (2～9)
米国の新しい関税安全保障イニシアティブについて	ジョー・ウィ ットロック ほか	貿易と関税 51(3)	2003.3 (44～49)
米国経済のデフレ・リスク ー生産性の高まりなど からデフレ・リスクは小さいー	中西 健夫	みずほリサーチ (12)	2003.3 (4～5)
海外経済ウォッチ（U. S. ） ー急回復は期待できない米国の企業収益ー	相吉 宏二	世界週報 84(8)	2003.3.4 (50～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
対イラク戦争・米国経済完全予測――原油価格1バレル80ドルで米国経済は深刻な景気後退へ		東洋経済 (5810)	2003.3.8 (106～110)
急増する米国防研究費の隠れた狙い	松村 昌廣	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (42～44)
対テロで膨張するブッシュ国防予算――「変革」目指しつつ軍拡継続	村田 純一	世界週報 84(9)	2003.3.11 (20～23)
米財政黒字の消滅と再赤字化	下平 雅人	国際金融 (1102)	2003.3.15 (42～48)
海外経済ウォッチ (U. S.) ――生産性成長神話は崩壊したのか?――	鈴木 敏之	世界週報 84(10)	2003.3.18 (52～53)
米国：輸出管理が阻む対中半導体輸出	伊藤 実佐子	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (80～81)
US economy : A question of leadership	Currie, Antony	EUROMONEY (401)	2002.9 (42～49)
The new new Deal: The triumph of the Anglo-American model of capitalism no longer ...	Evans, Jules	EUROMONEY (401)	2002.9 (62～69)
Whipsawed by Wall Street : Volatility is back big time – and Iraq isn't the only ...	Henry, David ほか	BUSINESS WEEK (3807)	2003.3.10 (46～50)
The Pritzker breakup : The Chicago family airs its linen	Weber, Joseph	BUSINESS WEEK (3808)	2003.3.17 (58～62)
CFOs to the rescue : In the wake of Enron, the role of the chief financial ...	Weber, Joseph ほか	BUSINESS WEEK (3808)	2003.3.17 (64～68)
(7) 中南米地域			
深刻化するベネズエラの政治・経済危機	綾川 正子	国際金融 (1101)	2003.3.1 (57～62)
海外経済ウォッチ (中南米) ――動き出すチリと韓国のFTA――	西島 章次	世界週報 84(11)	2003.3.25 (52～53)
ブラジル：中国企業がビジネス拡大に意欲	豊田 哲也	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (82～83)
Latin America : Wavering IMF adds to investor uncertainty	Salmon, Felix	EUROMONEY (401)	2002.9 (184～194)
Brazil : Lula lead spreads panic	Emmott, Robin	EUROMONEY (401)	2002.9 (196～202)
(8) アフリカ地域			
モロッコ：改革と安定の成否を握る農水産振興	兒玉 高太朗	ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (92～93)
(9) オセアニア地域			
4. 経済理論			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(1) 経済理論			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
最近の第三セクター事情 ー破綻ラッシュが止まらないー	遠山 嘉博	公営企業 34(11)	2003.2 (2～11)
地方公営企業と地方独立行政法人制度に関する研究会報告書について	総務省自治財政局公営企業課理事官	公営企業 34(11)	2003.2 (12～27)
病院経営のポイント ー埼玉県立病院の改革はどの様に行われたかー全部適用こそ生まれ変わる好機ー	長 隆	公営企業 34(11)	2003.2 (64～73)
<特集> 外資系企業誘致 ー対日投資促進の新段階／地域産業の振興と海外リソースの活用、他ー	飯塚 和憲 ほか	産業立地 42(2)	2003.2 (2～40)
「民営化」論議の誤り	財務省財務総合政策研究所	調査情報（三菱信託銀行） 261)	2003.2 (15～23)
マーケットを読む（平成15年2月 M&A）		MARR（マール） 102)	2003.3 (7～8)
チャールズ・スミスのM&A講座 基礎理論編（15） ーPMIーM&A後の統合（3）ー	矢口 暢久	MARR（マール） 102)	2003.3 (16～19)
無形資産がM&Aの成否を決める	浦野 大介	MARR（マール） 102)	2003.3 (20～23)
経営企画部長の判断（24） ー早期事業再生と事業売却ー	石田 晃一	MARR（マール） 102)	2003.3 (24～27)
2002年度中間決算、V字増益でも楽観は禁物		経済の進路 (492)	2003.3 (17～19)
法人企業動向調査 ー平成14年12月調査ー	内閣府経済社会総合研究所 景気統計部	電機 (656)	2003.3 (29～33)
企業業績V字型回復の実態を探る ーリストラ、海外頼みの危うい収益基盤ー	鈴木 守	日機連月報 52(3)	2003.3 (1～10)
法人企業統計調査から見た企業収益と設備投資動向	総務省郵政研究所第三経営経済研究部	郵政研究所月報 16(3)	2003.3 (119～125)
平成14年10～12月期法人企業統計調査<財務省> ー経常利益 対前年同期比22.7%増ー	経済産業省	経済産業公報 (15230)	2003.3.13 (1～4)
ホンダとソニーが統合する日？！	梶原 一明	エコノミスト 81(13)	2003.3.18 (44～46)
<特集> パワーエリートのプロフィール ー上場企業役員、国会議員、国家公務員ー		東洋経済統計月報 63(4)	2003.4 (4～15)
(2) 海外投資			
第9回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較（99年12月調査）		ジェトロセンサー 50(593)	2000.4 (55～63)
第11回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較（2001年11月調査）		ジェトロセンサー 52(617)	2002.4 (39～56)
2002年度海外直接投資アンケート調査結果（第14回） ーわが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告ー	丸上 貴司 ほか	開発金融研究所報 (14)	2003.1 (4～82)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本企業の中国における市場戦略のポイントを考える	寺本 義也	開発金融研究所報 (14)	2003.1 (83～86)
日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望	深尾 京司	開発金融研究所報 (14)	2003.1 (87～105)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(47) —イスラム教と国益を「アバイの大地＝カザフスタン」に学ぶ—	鈴木 康二	New Finance 33(2)	2003.2 (76～81)
急成長する中国との競争と共存 —ケースからみる対中ビジネスと日本企業の対応について—	杉田 俊明	調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (64)	2003.2.25 (54～67)
アジアへの小売ノウハウ移転に関する考察—韓国・台湾への百貨店ノウハウ移転を例に	川端 基夫	アジア経済 44(3)	2003.3 (31～49)
<特集> 間違いだらけの中国進出 —総論／販売戦略／進出先／生産手法／企業戦略／モリテックス香港董事長インタ		日経メカニカル (582)	2003.3 (67～87)
第12回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較(2002年11月調査)		ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (30～47)
転換期を迎える日本企業の中国戦略	此本 臣吾	知的資産創造 11(4)	2003.4 (34～45)
(3) 海外事情			
第31回海外公営企業調査報告(Bグループ) —カールスルーエ下水処理場(ドイツ・下水道事業)、他—	茨城県企業局 県中央水道事務所 ほか	公営企業 34(11)	2003.2 (81～104)
米国企業改革法の概要(2002年サーベインズ＝オクスリー法)	山崎 石秀	調査レポート(三井トラスト・ホールディングス) (34)	2003.2 (8～25)
Caveat vendor : US business leaders fear a heavy-handed legal and regulatory ...	Moore, Philip	EUROMONEY (401)	2002.9 (78～80)
M&A in the media sector		ACQUISITIONS MONTHLY (221)	2003.3 (27～32)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
全国小企業動向調査(2002年度第3四半期) —足踏み感がみられる小企業の景況—		調査季報(国民生活金融公庫総合研究所) (64)	2003.2.25 (68～83)
第176回中小企業動向調査概要(2002年10～12月期実績、2003年1～3月期・4～6月期見通し)		中小公庫マンスリー 50(3)	2003.3 (28～35)
地域経済の活性化を支えるシニアSOHOの出現 —三鷹市の取り組み事例から—	関 幸子	調査月報(国民生活金融公庫) (503)	2003.3 (36～41)
新しいモノづくりへの挑戦(44) —問題解決型モノづくりに活路を見いだす電子部品・実装業界—	森野 進	発明 100(3)	2003.3 (22～29)
中小企業調査月報 —業況DI 「悪化」超幅がほぼ横ばい—	経済産業省	経済産業公報 (15223)	2003.3.4 (1～2)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
スウェーデン製装置を導入し介護タクシーを開業 ー福祉グループコアラ (横浜)		ジェトロセンサー 53(629)	2003.4 (56～57)
(2) 中小企業対策			
産業集積におけるコーディネート機能の活性化 ー 産業集積における「コーディネート機能」の実態 、他ー		中小公庫レポート (5)	2003.3 (1～71)
投資事業有限責任組合法の改正	寺本 振透 ほか	商事法務 (1657)	2003.3.15 (37～43)
(3) 海外事情			
アジアの創業事情 (マレーシア) ーマレーシア発 の企業から企業経営の原点を見る ー技術・技能 、販売、財務を巧み	増田 辰弘	技術と経済 (433)	2003.3 (57～61)
欧米レポート：カナダー政府保証を基本としつつ 幅広い中小企業支援を効率的に行うカナダ	菊森 淳文	信用保険月報 46(3)	2003.3 (19～21)
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
環境経営の課題と環境戦略 ー環境経営学の展望ー	鈴木 幸毅	サステイナブルマネ ジメント 2(1)	2002.6.28 (3～14)
資源循環型の組織間連携システム	深沢 利元	サステイナブルマネ ジメント 2(1)	2002.6.28 (71～84)
<特集> 環境経営学会2002年研究報告大会報 告 ー持続可能な企業と社会的意思決定／「環境 革命」、他ー	小林 陽太郎 ほか	サステイナブルマネ ジメント 2(2)	2002.12.28 (3～51)
環境経営格付機構報告ー第二回グリーン5月祭研 究報告大会より	三田 和美 ほか	サステイナブルマネ ジメント 2(2)	2002.12.28 (53～61)
環境経営ー協調と競争の戦略	所 伸之	サステイナブルマネ ジメント 2(2)	2002.12.28 (79～91)
高度情報化社会における持続可能な開発	若林 宏明	サステイナブルマネ ジメント 2(2)	2002.12.28 (109～121)
産業再生・雇用対策戦略本部、「企業・産業再生に 関する基本指針」を決定		金融 (671)	2003.2 (28～29)
非対称情報下の投資と資金調達 ー負債満期の選択／投資非効率と企業の規模ー	古泉 忠宏	経済経営研究 23(3)	2003.2 (1～47)
「消費者に信頼される事業者となるためにー自主行 動基準の指針ー」の概要について	内閣府国民生 活局消費者企 画課	E S P (371)	2003.3 (71～75)
<特集> 変革の時代のリーダーと組織 ービジネ スリーダーの条件を探る／創造型・高付加価値企 業の要件とは、他ー	碓 宗夫ほか	JMAマネジメント レビュー 9(3)	2003.3 (8～19)
時代のカタリスト (3) ー逼迫する93%の自治体ー	長野県栄村村 長	JMAマネジメント レビュー 9(3)	2003.3 (21～24)
デフレ経営 (1) ー長期化するデフレ、その対応を考えるー	畠山 芳雄	JMAマネジメント レビュー 9(3)	2003.3 (30～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 技術経営会議第57回本会議講演録（1） ー企業価値創造を目指した研究開発のあり方、他ー	生駒 俊明 ほか	技術と経済 (433)	2003.3 (2～37)
女性の起業と事業経営ーその多様性を生み出すものとは		調査月報（国民生活金融公庫） (503)	2003.3 (4～15)
明日を拓く女性経営者ー住む人にやさしい家づくりを仕事に	村田 道子	調査月報（国民生活金融公庫） (503)	2003.3 (28～31)
日本的経営の再構築 ーMBA アプローチを超えてー	吉田 健司	日経研月報 (297)	2003.3 (14～24)
絶対不失敗の中国部品採購（3） ー安い部品には危険がいっぱい 採用する前にその準備を整えろー	遠藤 健治	日経メカニカル (582)	2003.3 (114～117)
開発の鉄人開発を語る（3） ー定量的な裏付けについて考えるー	多喜 義彦	日経メカニカル (582)	2003.3 (118～120)
社会責任投資（SRI）と企業の市場評価	秋山 をね	日本貿易会月報 (599)	2003.3 (37～40)
平成15年度株主総会における実務対応	斎藤 誠	リージョナルバンキング 53(3)	2003.3 (16～23)
米企業改革法が日本企業に与える深刻度	安部 哲雄	エコノミスト 81(11)	2003.3.4 (85～87)
＜特集＞ 交渉の理論と実践 ー交渉者のマインドセットと交渉力／ゲーム理論に学ぶ交渉分析のポイント、他ー	阿久津 聡 ほか	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (4～85)
恒久的に生き続ける生命体組織“POGAL”ー ジャパングアテックスの組織コンセプト	井上 忠	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (86～103)
経営を知に還元すれば「組織」と「戦略」は総合化できる	野中 郁次郎	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (104～105)
経営学のイノベーション ー元気の出る経営行動科学（6）ー成果を意識した経営行動科学ー	金井 壽宏 ほか	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (106～119)
経営学のイノベーション ー戦略ファイナンスへの招待（1）ーファイナンスから見た多角化経営ー	中野 誠ほか	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (120～131)
もう「ハゲタカ」とは呼ばせないーリップルウッド・ホールディングス最高経営責任者インタビューー	ティモシー・C・コリンズ	一橋ビジネスレビュー 50(4)	2003.3.20 (172～183)
社内通報制度ーコンプライアンス強化 ー不正告発窓口の設計・運用と倫理意識の徹底策、他ー	浜辺 陽一郎 ほか	労政時報 (3578)	2003.3.21 (2～41)
(2) 経営管理			
環境配慮型製品に関する研究 ー東レフィッシング株式会社のケースを中心にしてー	豊澄 智己	サステイナブルマネジメント 2(2)	2002.12.28 (123～136)
＜特集＞ 企業の危機管理を考える ー最近の企業危機事例に学ぶ／金融機関の犯罪の傾向と対策ー	深津 嘉成 ほか	地銀協月報 (512)	2003.2 (2～19)
バランス・スコアカードの果たす役割と課題について	国土交通省国土交通政策研究所	PRI Review (7)	2003.2 冬季 (27～30)
＜特集＞ ISO9001:2000とパフォーマンス向上ー企業の競争力アップに何が必要か	飯塚 悦功 ほか	ISOMS（アイソムズ） (90)	2003.3 (14～37)
ISO9000s審査登録機関アンケート ーISO9000s国内審査登録実績、審査登録機関連絡先／認定範囲、他		ISOMS（アイソムズ） (90)	2003.3 (39～65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
事例研究 I S O取得最新動向(1)(2) —東京都下水道局(I S O 1 4 0 0 1)／総合警備保障(I S O 9 0 0 1)		I S O M S (アイソムズ) (90)	2003.3 (72～79)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(27)	志村 満	I S O M S (アイソムズ) (90)	2003.3 (80～83)
組織のクオリティを測るC S R (企業の社会的責任) —第三世代のマネジメントシステムとなるか	経済産業省産業技術環境局標準課	J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (34～37)
マルチメディア：中小企業の意識は変わるのか！？ —ネットワークと共同受注で再生への道を探る	吉村 克己	J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (40～43)
組織DNAを探る(3) —組織の総合力を発揮するチームマネジメント—O P E C S のデータベースから見た重点と	平田 健次郎	J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (44～47)
経営革新最前線：バランススコアカードの導入状況と目標管理への展開	大森 俊一 ほか	J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (58～61)
キーワードで綴るマネジメント最前線—インベスターリレーションズ(I R)		J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (64～64)
データベースマーケティングのシナリオ構築(4・最終回) —いま花盛り！？実践携帯C R M—	熊本 陽一 ほか	J M A マネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (66～69)
<特集> “やる気”の出る人事評価 —気概ある職員を育てよう／人事評価制度の基本／取材レポート—	堀田 力ほか	ガバナンス (23)	2003.3 (17～41)
市場のトレンド—明暗が分かってきた新業態流通—生活者の来店頻度調査より—	鷲田 祐一	調査月報(国民生活金融公庫) (503)	2003.3 (20～21)
<特集> 営業の科学—「勘と根性の営業」はもう通用しない！—頭をヒネればもっと売れる、もっと儲かる—	石原 明ほか	日経ベンチャー (222)	2003.3 (24～37)
<特集> これからの内部統制システムとコンプライアンス —内部統制システムの意義と法的スキーム、他—	大塚 和成 ほか	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (6～21)
教育研修の法律問題Q & A (1) —募集・採用・配属—インターンシップと労災・通災／入社前教育と労災・通災他	鈴木 里士	労務事情 40(1028)	2003.3.15 (17～29)
事業再編に伴う人事労務問題の法律実務 —人員削減、転籍、賃金引き下げ等のケーススタディ／他—	丸尾 拓養	労政時報 (3579)	2003.3.28 (2～21)
<特集> 審査登録機関が教える最新マネジメントシステム規格入門の入門 —情報セキュリティ、労働安全衛生／他—	吉村 正道 ほか	I S O マネジメント 4(4)	2003.4 (5～64)
ワーク・フォースの競争力	渡辺 茂	企業会計 55(4)	2003.4 (120～121)
ユーザー企業にとってのI T マネジメント	淀川 高喜	知的資産創造 11(4)	2003.4 (46～67)
I S Oの本質をつかめ：ケーススタディ(2) —農業の削減など、“環境によいゴルフ場”めざす太閤山観光—		日経エコロジー (46)	2003.4 (78～79)
(3) 企業財務			
利益操作の研究 —不当な財務報告に関する考察—	一ノ宮 士郎	経済経営研究 23(4)	2003.2 (1～212)
<特集> 行動ファイナンス —行動ファイナンスの有効性／市場の効率性と行動ファイナンス、他—	俊野 雅司 ほか	証券アナリストジャーナル 41(2)	2003.2 (2～88)
「四半期業績の概況」「コーポレート・ガバナンス」に関する開示制度	下村 昌作	商事法務 (1655)	2003.2.25 (38～47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
環境会計実践理論入門（１２） ーフロー原価計算の展開（６）ー	宮崎 修行	産業と環境 32(3)	2003.3 (63～65)
総額人件費管理とその算出方法	中村 壽伸	労政時報 (3579)	2003.3.28 (50～62)
日本の経営にビルトインされた管理会計技法ーハイブリッド型日本の管理会計	上總 康行	企業会計 55(4)	2003.4 (4～12)
<特集> “内部統制”を徹底検証するー内部統制問題の本質を探る／内部統制の理論的側面の検証、他ー	木村 剛ほか	企業会計 55(4)	2003.4 (17～109)
現代経営と管理会計ー管理会計の発展とは何か（１）	大下 丈平	企業会計 55(4)	2003.4 (116～117)
I R（投資家向け広報）は「情報開示の姿勢・内容」が問われる時代に	高橋 健治	企業会計 55(4)	2003.4 (118～119)
会計を理解するためのファイナンス入門ー資本コストの推定	蜂谷 豊彦	企業会計 55(4)	2003.4 (124～125)
コーポレート・ガバナンスとストック・オプションをめぐる実証研究（２）	野間 幹晴	企業会計 55(4)	2003.4 (126～128)
変貌する日本の会計ー国際基準の影響と企業の対応（１）ー変化する日本の会計と企業行動ー	平松 一夫 ほか	企業会計 55(4)	2003.4 (129～135)
監査証明府令等の改正について	金融庁総務企画局市場課	企業会計 55(4)	2003.4 (142～148)
「コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」の解説	蓮井 明博	企業会計 55(4)	2003.4 (149～152)
(4) 海外事情			
イギリス年金法におけるSRI Disclosure Regulation導入とその影響	長谷川 直哉	サスティナブルマネジメント 2(1)	2002.6.28 (15～27)
米国の償却・引当の実務	小川 真人	リージョナルバンキング 53(2)	2003.2 (16～22)
民営化先進国イギリスに学ぶ（３・最終回） ー企業誘致の先兵「地域開発公社」ー	木村 誠	JMAマネジメントレビュー 9(3)	2003.3 (38～39)
成長を志向する中国の企業家（最終回）ー混とんの時代を回顧するー牟其中（元 南徳公司総裁）ー	大原 盛樹	調査月報（国民生活金融公庫） (503)	2003.3 (34～35)
フランスのコーポレート・ガバナンス改革への取り組みーブトン報告書を中心にー		商事法務 (1656)	2003.3.5 (88～89)
効果的なコーポレート・ガバナンスにおけるGeneral Counselの役割	ブルース・オートワイン	NBL (757)	2003.3.15 (25～31)
米国のSPE（Special Purpose Entities）新連結基準（上）	杉本 茂	商事法務 (1657)	2003.3.15 (44～51)
株主資本主義の軋みー企業の実在意義とは何か	チャールズ・ハンディ	Harvard Business Review 28(4)	2003.4 (28～41)
<特集> モチベーションの行動科学ーモチベーションとは何か／ピグマリオン・マネジメント／MBO失敗の本質他	フレデリック・ハーズバーク ほか	Harvard Business Review 28(4)	2003.4 (42～127)
経営者報酬の健全性を問うー株主価値経営が招いたガバナンスの形骸化	エリック・ロイター ほか	Harvard Business Review 28(4)	2003.4 (129～142)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
コア人材の副業問題にいかに対処すべきか――解雇か、それとも黙認か	ビル・ジェン セン ほか	Harvard Business Review 28(4)	2003.4 (149～161)
4. 労働			
(1) 労働一般			
＜特集＞ 少子化時代の働き方 ―少子化対策について／ファミリー・フレンドリー企業の取組について、他―	武石 恵美子 ほか	労働時報 56(2)	2003.2 (4～27)
外国人雇用状況報告（平成14年6月1日現在）結果の概要	厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課	労働時報 56(2)	2003.2 (52～53)
平成14年上半年雇用動向調査結果の概況	厚生労働省大臣官房統計情報部	労働時報 56(2)	2003.2 (58～59)
平成14年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況	厚生労働省大臣官房統計情報部	労働時報 56(2)	2003.2 (60～61)
小規模事業所の賃金、労働時間及び雇用の動き ―平成14年毎月勤労統計調査特別調査の概況―	厚生労働省大臣官房統計情報部	労働時報 56(2)	2003.2 (62～64)
労働経済の動き（国内・海外）	厚生労働省政策統括官・大臣官房国際課	労働統計調査月報 55(2)	2003.2 (2～10)
フローデータからみた就業、失業の動向	厚生労働省労働政策担当参事官室	労働統計調査月報 55(2)	2003.2 (11～24)
平成14年上半年雇用動向調査結果の概要 ―平成14年上半年における雇用労働力の移動状況について―	厚生労働省大臣官房雇用統計課	労働統計調査月報 55(2)	2003.2 (25～29)
平成14年労働組合基礎調査の概況	厚生労働省大臣官房賃金福祉統計課	労働統計調査月報 55(2)	2003.2 (33～36)
自己雇用の現在と可能性	玄田 有史 ほか	調査季報（国民生活金融公庫総合研究所）(64)	2003.2.25 (1～27)
社会保険への総報酬制の導入	堀江 奈保子	みずほリサーチ (12)	2003.3 (10～11)
新世紀の人事システム（12・最終回） ―新しい企業年金―	藤原 久嗣	労務事情 40(1027)	2003.3.1 (3～12)
企業の教育融資制度 ―こうして見直す・つくる教育融資規程／資料：モデル教育融資規程、他―	桐木 逸朗 ほか	労務事情 40(1027)	2003.3.1 (13～39)
障害者雇用納付金制度 4月から調整金と報奨金を引き上げへ		労務事情 40(1027)	2003.3.1 (40～44)
2002年 求職者総合実態調査結果（厚生労働省調査）		労務事情 40(1027)	2003.3.1 (46～54)
2003年春季労使交渉に臨む経営側のスタンス調査／2002年日本的人事制度の変容に関する調査・労働組合基礎調		労務事情 40(1027)	2003.3.1 (55～64)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
諸手当の支給傾向と最新実態（下） ―寒冷地手当、交替手当、年末年始手当、通勤手当の支給状況―		労政時報 (3576)	2003.3.7 (36～60)
中高年の雇用維持の陰で正社員になりたくてもなれない若者たち	太田 聡一	エコノミスト 81(12)	2003.3.11 (96～99)
総報酬制 4 月 1 日施行 保険料負担と年金給付額の関係 ―保険料総額の変化と年金給付額への影響をシミュレーション	堀口 利ほか	労政時報 (3577)	2003.3.14 (2～13)
高齢者雇用 Q & A 1 3 問 ―定年到達者と雇用延長者の活用に向けた社会保険事務と助成金の活用	矢萩 大輔 ほか	労務事情 40(1028)	2003.3.15 (3～16)
総報酬制に伴う定年再雇用者の賃金設定 ―賞与不支給もしくは支給額を 1 5 0 万円以上にすればメリットあり―	澤木 明	労政時報 (3578)	2003.3.21 (42～56)
特別調査：地域手当の支給実態と今後の改定動向 ―採用状況／支給目的・対象／設定方式・基準・要件、他―		労政時報 (3579)	2003.3.28 (22～38)
定昇問題を考える ―定昇廃止報道の読み方と改定企業 3 社にみる“定昇”の取り扱い―		労政時報 (3579)	2003.3.28 (40～49)
＜特集＞ I T 資格とスキル標準の全貌 ―国家資格・ベンダー認定資格・ベンダーニュートラル資格の最新動向と評価		COMPUTOP I A 38(439)	2003.4 (12～52)
(2) 海外事情			
深刻化する失業問題（ドイツ） ―労働市場改革と創業支援の取り組み―	杉山 卓	日経研月報 (297)	2003.3 (26～30)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
近代司法制度の源流をたずねて(3) ーわが国の司法制度改革(1)ー	三ヶ月 章	N B L (756)	2003.3.1 (102～105)
シックハウス訴訟にまつわる法的問題点	秋野 卓生	N B L (757)	2003.3.15 (32～38)
改正省エネ・リサイクル支援法 ー環境事業に関する資金調達を支援、海外での省エネなどを対象に追加ー		日経エコロジー (46)	2003.4 (76～77)
(2) 民法関係			
<特集> 担保・執行法制改正要綱ー概要と留意点 ー要綱の概要ー主として担保法制に関する事項、他ー	山野目 章夫 ほか	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (6～34)
改正区分所有法と金融実務への影響	石塚 恭路	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (39～50)
改正投資事業有限責任組合法の活用 ー投資スキームの紹介ー	寺本 振透 ほか	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (61～67)
包括根保証人の責任の信義則による制限	浅生 重機	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (68～76)
ベーシック@法務ーマル保融資と管理回収実務 ー原債権と求償権の関係ー	六信 勝司	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (109～108)
平成14年の取引法判例概観<座談会>	川井 健ほか	N B L (756)	2003.3.1 (8～26)
現況調査報告書様式の標準化について(下)	最高裁判所事務総局民事局第三課 ほか	N B L (756)	2003.3.1 (62～72)
事業再生保証制度の実務概要	平野 真由	N B L (756)	2003.3.1 (73～78)
建物の区分所有等に関する法律の一部改正法の概要(3・完)	法務省民事局参事官 ほか	N B L (756)	2003.3.1 (90～96)
<特集> 競売不動産の評価基準標準化と新しい論点 ー土壤汚染と競売不動産の評価／農地・山林の評価手法と課題他	小谷 芳正 ほか	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (6～49)
判決速報：借入金の返済がされない場合には債務者所有の土地を債権者名義に変更し第三者に売り渡すことを承諾する旨		金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (72～76)
不動産リスク管理の新しい視点(12) ー農地問題(1)ー	濱本 茂ほか	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (93～92)
物上保証人に対する競売申立てと時効中断効	秦 光昭	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (4～5)
賃料債権に対する抵当権者の物上代位による差押えと当該債権への敷金の充当 ー最一小判平14・3・28の検討ー	吉岡 伸一	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (40～51)
物件明細書等のインターネットによる提供の利用状況等および今後の展開	最高裁判所民事局第三課	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (60～65)
(3) 商法関係			
営業秘密管理指針について	経済産業省	経済産業公報 (15215)	2003.2.20 (4～6)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新しい会社更生法の概要（４）	法務省民事局 民事法制管理 官 ほか	金融法務事情 51(5)	2003.2.25 (77～85)
改正商法下の株主総会の実務（２） － I T化対応と営業報告書等の作成－	中村 直人 ほか	商事法務 (1655)	2003.2.25 (4～11)
検証・M&A法制（２） －企業再編における実務 上の課題と取組み（上）－	藤縄 憲一	商事法務 (1655)	2003.2.25 (12～17)
監査証明府令およびガイドライン等の改正	金融庁総務企 画局市場課	商事法務 (1655)	2003.2.25 (18～37)
株主代表訴訟の動向：福井地裁、熊谷組の株主代表 訴訟で前社長に損害賠償を命じる判決を言い渡す		商事法務 (1655)	2003.2.25 (58～58)
改正産業再生法とM&A	高原 達広 ほか	M A R R（マール） (102)	2003.3 (12～15)
新たな事業再生メカニズムの確立に向けて（「早期 事業再生ガイドライン」について）	経済産業省経 済産業政策局 産業組織課	N B L (756)	2003.3.1 (4～5)
「破産法等の見直しに関する中間試案」に対する各 界意見の概要（１）	法務省民事局 参事官 ほか	N B L (756)	2003.3.1 (34～44)
新会社更生法の要点（４）	法務省大臣官 房審議官ほか	N B L (756)	2003.3.1 (79～89)
物上代位による賃料差押えと民事再生法の中止命令	吉岡 伸一	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (1～1)
民事訴訟法改正要綱の概要		金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (50～52)
会社更生法の施行に伴う民事再生法（住宅資金貸付 債権に関する特則）の改正	法務省民事局 付検事	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (53～56)
新しい会社更生法の概要（５）	法務省民事局 民事法制管理 官 ほか	金融法務事情 51(6)	2003.3.5 (60～67)
平成14年商法改正に伴う改正商法施行規則の公布 ／資料：商法施行規則の一部を改正する省令新旧 対照条文		商事法務 (1656)	2003.3.5 (4～70)
改正商法下の株主総会の実務（３） －株主総会までのスケジュール管理－	中川 雅博	商事法務 (1656)	2003.3.5 (71～78)
検証・M&A法制（２） －企業再編における実務 上の課題と取組み（下）－	藤縄 憲一	商事法務 (1656)	2003.3.5 (79～85)
「営業秘密管理指針」について	経済産業省経 済産業政策局	N B L (757)	2003.3.15 (20～24)
新会社更生法の要点（５）	法務省大臣官 房審議官ほか	N B L (757)	2003.3.15 (39～48)
「破産法等の見直しに関する中間試案」に対する各 界意見の概要（２）	法務省民事局 参事官	N B L (757)	2003.3.15 (57～65)
「破産法等の見直しに関する中間試案」に対する各 界意見の紹介（上） －金融機関の業務に関連す る項目を中心として	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (22～27)
新しい会社更生法の概要（６）	法務省民事局 民事法制管理 官 ほか	金融法務事情 51(7)	2003.3.15 (52～59)
平成14年商法改正に伴う改正商法施行規則の解説 （１）	法務省民事局 付検事 ほか	商事法務 (1657)	2003.3.15 (4～13)
改正商法下の株主総会の実務（４） －株主総会の I T化に対する実務対応－	清水 博之	商事法務 (1657)	2003.3.15 (29～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
商事法判例研究――粉飾決算を理由としていわゆる 取締役の第三者責任が認められた事例 (4) 経済法関係 宝探しの案内書 特許マップ(41) ――研削技術―― 知的所有権法案内：最高裁判所大法廷の違憲判決 ――裁判所の役割(裁判余話) 判例評釈(120)――商標権の共有者が単独で無 効審決の取消訴訟を提起することの可否―― 知的財産の証券化・流動化取引に関する法的・実務 的諸問題(1) 知的財産権紛争と仲裁(2)――わが国の知的財産 権紛争における仲裁の利用の現状と問題点―― 特許制度等の見直しについて 知的財産権紛争と仲裁(3)――知的財産権仲裁活 性化のための方向性――米国を参考にして―― 新体系・証券取引法(16) ――証券会社に対する法規制(3)―― (5) 国際法関係 (6) 海外事情 信用状統一規則との併存を認めたニューヨーク州統 一商事法典第五編(信用状)の改訂 簡易吸収合併と少数株主の権利(米国) UNCITRAL国際商事調停モデル法の解説(3) 2002年英国企業法の実務への影響――Ente rprise Act 2002の概要――	釜田 薫子 田倉 整 盛岡 一夫 小林 卓泰 木村 耕太郎 特許庁総務課 制度改正審議 室 城山 康文 上村 達男 飯田 勝人 田村 詩子 三木 浩一	商事法務 (1657) 発明 100(3) 発明 100(3) 発明 100(3) NBL (756) NBL (756) NBL (757) NBL (757) 企業会計 55(4) 金融法務事情 51(5) 商事法務 (1655) NBL (756) 商事法務 (1657)	2003.3.15 (54～58) 2003.3 (37～40) 2003.3 (78～83) 2003.3 (87～93) 2003.3.1 (27～33) 2003.3.1 (45～52) 2003.3.15 (4～5) 2003.3.15 (49～56) 2003.4 (136～141) 2003.2.25 (4～5) 2003.2.25 (48～51) 2003.3.1 (53～61) 2003.3.15 (52～53)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
家族介護者の政策上の位置付けと公的支援――日英の政策の展開及び国際比較の視点	岩間 大和子	レファレンス 53(1)	2003.1 (3～48)
予防原則：「不確実性」への挑戦（３）――予防原則における「決定－分析」の精緻化（続）――	小林 剛	環境管理 39(3)	2003.3 (38～43)
海進と国土 ――海進に怯える国土／海進に備える国土――	沖 種郎	環境管理 39(3)	2003.3 (44～57)
近未来の穀物と畜産物需給環境の見通し（３）――食料は十分にあるか	小椋 健二	環境管理 39(3)	2003.3 (58～62)
<特集> 新ビジョン――活力と魅力溢れる日本をめざして――日本経団連ビジョンが提起する改革シナリオ、他――	奥井 功ほか	経済Trend 51(3)	2003.3 (6～30)
宅地擁壁の耐震設計手法に関する調査研究	人見 孝ほか	調査研究期報 (134)	2003.3 (98～112)
リタイアメント・コミュニティの実現に向けて（１）――高齢者住宅市場を中心とした民間事業開発の可能性	中村 洋平	レジャー産業資料 36(3)	2003.3 (92～97)
公益通報者保護制度の論点	落合 誠一	NBL (757)	2003.3.15 (8～19)
(2) 海外事情			
「プライバシー」の最新動向――2002年ILPF（国際的NPO団体）会議「セキュリティ対プライバシー」参加報	松木 亨	金融情報システム (261)	2003.1.1 冬季 (236～251)
2. その他			
(1) その他一般			
景気指標の新しい動向	内閣府経済社会総合研究所 ほか	経済分析 (166)	2003.2 (1～297)
「暮らし指数検討委員会報告書」概要	内閣府国民生活局総務課調査室	ESP (371)	2003.3 (76～80)
SNA家計勘定の分布統計 ――国民経済計算ベースの所得・資産分布――	内閣府経済社会総合研究所	経済分析 (167)	2003.3 (1～145)
規模別製造工業生産指数（平成14年12月確報）	経済産業省	経済産業公報 (15226)	2003.3.7 (3～5)
規模別製造工業生産指数（平成14年10～12月確報）	経済産業省	経済産業公報 (15227)	2003.3.10 (36～38)
規模別製造工業生産指数（平成14年確報）	経済産業省	経済産業公報 (15228)	2003.3.11 (56～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 海外事情			

